一般演題

001 近年の呼吸器感染症原因菌の動向と主要菌の抗生剤感受性

西岡きよ・井田士朗・滝島 任 東北大学医学部第一内科

目的:近年の呼吸器感染症原因菌の動向および主要菌の抗生剤感受性の現状把握。

対象および方法:1984~86 年の, 当科での 喀痰定量 培養結果をもとに原因菌内訳を感染エピソード数で示した。また, H. influenzae, B. catarrhalis, S. pneumoniae および P. aeruginosa に対する各種抗生物質, 抗菌剤の MIC を寒天平板希釈法で測定し, 分離年ごとの MIC range, MIC₅₀ および MIC₉₀ 値で比較した。

結果:1) 原因菌の動向 喀痰のスメアの鏡検による 真の膿性痰(1 視野当り白血球 25 コ以上,扁平上皮細胞 25 以下)からの 10⁷ CFU/ml 以上の分離菌では各年 ともに H. influenzae が最も多く、P. aeruginosa がこれ に次ぎ以下 B. catarrhalis, S. pneumoniae の順であっ た。S. pneumoniae は 1985 年から増加傾向にあり,一 方 enteric GNR は著しい減少を示している。

2) 抗生物質感受性 原因菌の約 80% を占める前記 4 菌種についての感受性測定結果の概要は以下のとおりである。

H. influenzae: β -lactamase 産生菌の頻度が 1984 年 15.1%, 85 年 16.1% から 86 年は 8.6% と減少し、これを反映して PC 系 (ABPC, PIPC) の MIC $_{00}$ 値も低下している。第3世代セフェム剤、新キノロン剤ともに強い抗菌力を示し耐性化はみられない。

S. pneumoniae: PCG が強い抗菌力で各年とも ≤ 0.1 μ g/ml であり耐性菌は出ていなかった。しかし新キノロン剤, MINO では MIC は大きくこれらを使用中の患者からの分離例が多くみられた。

B. catarrhalis: β -lactamase 産生率が分離株の約80% と高いが ABPC の MIC $_{90}$ は 1.56 μ g/ml と比較的小さく,また他の β -ラクタム剤や EM, MINO,新キノロン剤も年度による MIC の変動はなかった。

 $P. aeruginosa: アミノ配糖体系の <math>MIC_{90}$ は低下の傾向にあるものが認められた (TOB, DKB, SISO)。一方, β -ラクタム系はいずれも MIC_{90} が大きくさらに耐性側への移行がみられる。新キノロン剤も MIC_{90} が明らかに耐性化傾向を示した。

[問] 新キノロン系抗菌剤使用中, たとえば $1\sim2$ 週間後に MIC の上昇 $(\times4$ 以上) した例がありますか,

またその頻度は。

[答] 新キノロン系抗菌剤を使用中に、P. aeruginosa の MIC が上昇 (4倍以上) したものは数例ありましたが、正確な数、頻度などは未だ整理しておりませんのでわかりません。

002 喀痰由来黄色ブドウ球菌, グラム陰性 桿菌の新鮮分離株に対する常用抗生物 質の MIC

> 佐々木昌子・大泉耕太郎・渡 辺 彰 青沼 清一・小野 玲子・本田 芳宏 今 野 淳

> > 東北大学抗酸菌病研究所内科

新鮮株で測定した MIC と保存株で測定した MIC との間にひらきがあり、新鮮株 MIC が抗菌性薬剤の臨床上の有効性を示す指標として大きな意義を有することについて、我々は今までに報告してきている。今回は、こうしたことをふまえて、喀痰分離菌に対する MIC を、臨床上問題となる患者分離直後の菌を使用し測定したのでその結果について報告する。

MIC は Dynatech MIC 2000 system を使用し、菌は薬剤感受性の 幅が 広く、 抗菌剤使用時間題となる 大腸菌、エンテロバクター、セラチア、緑膿菌、肺炎桿菌および黄色 ブ菌である。

結果および結論:臨床上除菌可能限界 MIC を 12.5 μ g/ml としそれ以下の MIC $_{70}$ を示した薬剤を以下にあげる。大腸菌に対しては NFLX と AG 剤が、Enterobacter に対しては MINO, NFLX, AG 剤が、Serratia liquefaciens に対しては PIPC、第3世代セフェム、AG 剤、NFLX がそれぞれ 12.5 μ g/ml 以下の MIC $_{70}$ を示した。肺炎桿菌に対しては、第 2.3 世代セフェム、NFLX, AG 剤が、緑膿菌に対しては NFLX、AG 剤のみが 12.5 μ g/ml 以下の MIC $_{70}$ を示していた。黄色ブ菌に対しては PIPC 以外すべて除菌可能 MIC $_{70}$ 以下であった。

グラム陰性桿菌、 黄色ブ菌を中心に 検討したため、 NFLX、GM、第3世代セフェムの 強い 抗菌力が示された。しかし、臨床上薬剤の選択の際には、新鮮株での抗菌力とともに、体内動態、副作用についても充分検討した上での適切な薬剤の選択が望まれる。 003 尿路感染症分離菌に対する抗菌薬の抗菌力比較(1986年)

小 酒 井 望 順天堂大学浦安病院

熊本悦明・酒井 茂・広瀬崇興 札幌医科大学泌尿器科

茂田 士郎 ・白岩 康夫¹⁾ 吉 田 浩³⁾・三 浦 裕³⁾ 福島県立医科大学細菌,同 ³⁾泌尿器科, 同 ³⁾中央臨床検査部

入 久 己・内 田 博 安藤 泰彦・田 崎 寛²⁾ 慶応義塾大学中央検査部,同 ²⁾泌尿器科

古谷 博 · 松田静治 · 北川龍一²) 宮崎尚文²· · 林 康之³· · 小栗豊子¹ 順天堂大学産婦人科,同 ²)泌尿器科,同 ³)臨床病理,同 ⁴'中央検査室

古澤 太郎 ・竹内 泰子²⁾ 守山 洋美²⁾・山下 伸幸²⁾ 京都第二赤十字病院泌尿器科,同 ²⁾中央検査部

> 米津 精文・飯 田 夕 関西医科大学第一内科

高羽 律・小出 卓生 松宮 清美・田中美智男²⁾ 国立大阪病院泌尿器科,同 ²⁾臨床検査部

> 山口 恵三・草野 展周 長崎大学検査部

> > 猪 狩 淳 琉球大学保健学科

1979 年以来、8 施設において毎年尿路感染症患者より原因菌を分離し、菌株を順大臨床病理に送付し、同施設で同定ならびに各種抗菌薬感受性を MIC 2000 を用いて測定してきた。今回は1986 年度分離菌と前年度までのとの比較成績の一部を報告した。

尿路感染症を単純性、複雑性(カテーテル非留置)、複雑性(カテーテル留置)の3群に分け、検出菌種を比較すると、E.coli は単純性に最も多く、複雑性(非留置)で著しく減少し、複雑性(留置)でさらに減少した。E. faecalis、P. aeruginosa はその逆であった。この傾向は例年と大差はなかった。

E. coli, Klebsiella について、MPC、ABPC、PIPC、CEX、CCL、CEZ、CTM、CMZ、CMX、LMOX、GM、MINO、NA、OFLX の MIC® を求め、3群それぞれに前年度と比較したが、殆ど変化はみられなかった。しかし単純性からの菌株に比し、複雑性(非留置 および留置)または複雑性(留置)からのものの MIC® の大きい薬剤が多かった。S. marcescens、P. aeruginosa、E. faecalis は単純性からの分離株が少ないので、複雑性(非留置)、複雑性(留置)を比較したが、両者間に殆ど差はみられなかった。

追加

カテーテル留置症例と一括していわれる中には、その留置期間の長短、いろいろありそれに従って菌種も変ってくる。留置期間が数日以内で、完全閉鎖カテーテルであるならほとんど無菌であり、1~2週間たつと、単なる異物としての感染が起こる。1~2か月以上となると複数菌となりこの中には、緑膿菌と陽球菌の混在する率が高くなり、強力な化学療法を行なっても、一時的にしか消失しないので、我々は長期留置例には発熱など症状がない限り抗菌薬投与は行なっていない。

菌種別統計をとる際,以上のことを考慮に入れて頂きたい。(東海大泌尿器科:大越正秋)

004 尿路感染症分離菌における MIC 測定

宮 勉・川名 林治 松本 一郎・吉田 武志* 岩手医科大学医学部細菌学,同 *臨床細菌

> 舟生 富寿・古川 利明 弘前大学医学部泌尿器科

> 土田 正義・西本 正 秋田大学医学部泌尿器科

大 堀 勉·大日向 充 岩手医科大学医学部泌尿器科

折笠 精一・鈴木 康義 東北大学医学部泌尿器科

鈴木 麒一・恩村 芳樹 山形大学医学部泌尿器科

白岩 康夫・鈴木 信行 福島県立医科大学泌尿器科

目的:臨床の分野で有用な情報である尿路感染症分離 菌における薬剤感受性を測定し、その動態を検討した。

方法:東北6県の施設で尿路感染症患者より分離された 700 株を対象とした。分離菌は E. coli 125 株, Serratia marcescens 46 株, Staphylococcus aureus 13 株,

Pseudomonas aeruginosa 91 株, その他などである。感受性は AZT, CPZ, LMOX, CFS, GM, ABPC, MZPC の7剤について化学療法学会標準法により測定した。

結果: $E.\ coli$ は ABPC, CFS を除き、AZT をはじめとする抗生剤に対し感受性を示した。他の腸内細菌は臨床的耐性 (MIC \geq 12.5 μ g/ml) を示す株が多くみられた。また、グラム陽性菌についても薬剤耐性を示すものが多くみられた。

考察: 尿路感染症において薬剤耐性を示す菌が予想以上に多くみられた。今後、耐性菌が増加する可能性があり得る。よって更に新しい抗菌剤の開発を期待するとともに、臨床分離株の薬剤感受性に関する情報の収集を続け検討して行きたいと考えている。

005 外科感染症分離菌および感受性調査に ついて, 1985 年度の成績と経年的推移

> 由良 二郎・品川 長夫 石川 周・水野 章 名古屋市立大学第一外科

> 早 坂 滉・白松 幸爾 札幌医科大学第一外科

> 石引 久弥・相川 直樹 鈴木啓一郎・高橋 孝行 慶応義塾大学外科

酒井克治・藤本幹夫・上田隆美 大阪市立大学第二外科

折田薫三・渕本定**儀**・浜田史洋 岡山大学第一外科

木村 秀幸・間野 清志 北村 元男・筒井 信正 岡山済生会病院外科

> 小 長 英 二 国立岩国病院外科

志村 秀彦・山 本 博 福岡大学第一外科

出 口 浩 一 東京総合臨床検査センター

全国6地区,すなわち北海道,関東,東海,近畿,中国,九州の6大学を中心に,消化器外科領域における感染症で,入院治療症例の分離菌について,1982年以降その分離頻度と抗生剤の感受性の推移を検討してきた。

分離菌の種類は 1982 年以降 4 年間を通じ大きい変動はないが、S. aureus は 1985 年度では 13.7% で最も多くやや増加傾向にある。次いで E. coli, E. faecalis, Bacteroides fragilis spp., P. aeruginosa, Klebsiella spp. が多く分離される。

術後感染例では嫌気性菌の分離率が 減少し、Staphylococcus spp., Enterococcus spp., P. aeruginosa, E. coli の順に多く分離され、グラム陽性球菌の割合が多くなる。既に抗生剤の投与を受けている症例も術後感染例と同様の傾向を示す。地区別の分離菌の種類については一次感染例ではあまり差異を認めないが、術後感染例では Staphylococcus, P. aeruginosa, Enterobacter などに分離頻度の差を認めた。

分離菌の抗生剤感受性は、SBPC、PIPC、CET、CEZ、CMZ、CTM、CPZ、CTX、CZX、CMX、LMOX、GM、AMK、LCM の 14 種類について検討した。MIC₆₀ が 12.5 µg/ml 以下の薬剤は、S. aureus については CET、CMZ、CTM、AMK で、GM には耐性化が亢進しており 65% が耐性となった。E. coli、Klebsiella には第2、第 3 世代セフェム剤、アミノ配糖体の感受性は良好で大きい変化はみられない。P. aeruginosa では GM、AMK、Bacteroides fragilis は PIPC、CMZ、CZX、LMOX が良好であった。

以上、外科領域の分離菌については S. aureus がやや 増加傾向にあり、しかも GM に耐性化が亢進している ことが特徴的であるが、他はこの4年間を通じ、分離頻 度、感受性ともに大きい変動はみられない。

006 神奈川県下の主要病院における血中分 離菌の抗生剤感受性

> 神奈川感染症研究会 小林 芳夫・小田切繁樹 伊藤 章・松本 文夫

目的:神奈川感染症プロジェクトチームの研究の一環 として、神奈川県下の主要病院における血中分離菌の抗 生剤感受性を検討した。

方法: 昭和 61 年7月から 12 月までに分離された血中分離菌に対する各種抗生剤の MIC を測定した。方法は化療標準法に従い、接種菌量は一夜培養菌液の100倍希釈液を用いた。

結果: GNR では E. coli は 36 株であったが、CEZ の MIC は 34 株に対し 0.2~3.13 µg/ml で、ピークは 0.78 µg/ml と良好であった。CTM, CTX, CZX, CPZ, CMX, LMOX, CMZ は CEZ に比べ抗菌力は優れていた。K. pneumoniae 18 株に対する CEZ の MIC は

0.78 μ g/ml であった。他の第 2,第 3 世代のセフェム剤は CEZ に比べ優れている点は E.coli と同様であった。 E.cloacae 12 株, S.marcescens 9 株に対しては第 3 世代セフェム剤に対し耐性株が目立っていた。 すなわち E.cloacae および S.marcescens に対する PIPC 耐性株は各々 8 株ずつであったが、前者では 7 株が、後者では6株が第 3 世代セフェム剤にも耐性であった。なお、これら 4 菌種 86 株中血液疾患および悪性腫瘍から分離されたのは20 株であった。P.aeruginosa ではこれに対し22 株中 17 株までが GM, AMK あるいは β -lactam 剤のいずれかに耐性株であった。また β -lactam剤の MIC 値も高値で CAZ では16 株が6.25~25 μ g/ml, 残る6 株は100 μ g/ml 以上であった。CFS では17 株に対し0.39~3.13 μ g/ml に分布していた。

GPC では S. aureus 32 株中 DMPPC の MIC 12.5 $\mu g/ml$ 以上の株が 14 株 であった。これらに対する CMZ の MIC 値は 25 $\mu g/ml$ 以上の株が 9 株であったが、MINO および NFLX、OFLX に対する感受性は比較的良好であった。S. epidermidis に対する DMPPC の抗菌力も不良で MINO および NFLX、OFLX の抗菌力が優れていた。Enterococcus に対する ABPC の MICは 16 株中 14 株に対し $0.1\sim0.78$ $\mu g/ml$ と良好な抗菌力を示していた。

007 救急領域における臨床分離菌の推移と その抗生剤感受性について

山本 保博・大塚 敏文 日本医科大学教命教急センター

救急医療の現場では患者自身の免疫状態,環境要因,抗生剤の大量投与などで,種々の感染症における分離菌やその感受性が他の領域と異なる可能性は強い。本施設における昭和 56 年から 60 年までの入院患者 1,144 例を対象として検討した。

臨床分離菌の年次推移を調べると、S. aureus、E. faecalis, P. cepacia, Candida が増加傾向にあり、P. aeruginosa は以前より多かったが、更に増加傾向にあった。これに反し、E. coli、Klebsiella, Serratia, Proteus などのグラム陰性桿菌は減少傾向にあった。検査材料別分離菌の頻度を検討すると、血液では E. faecalis, E. cloacae, S. aureus などがやや多いが多種多様だった。 喀痰では Pseudomonas 属が多かった。 尿では Candida が約60% を占めており、熱傷創感染、膿などでは E. cloacae, E. faecalis が多かった。検査材料別の菌の分離頻度

は、最近の抗生剤多用傾向にあるにもかかわらず全体の 菌分離頻度は減少していなかった。そのなかでも喀痰と 尿は減少傾向にあった。

代表的な分離菌における薬剤感受性の年次推移を調べると、S. aureus は昭和 59 年度以後 β -ラクタム系の耐性化が著しかった。この機序として MRSA の出現増加か、 β -lactamase 産生型なのかは不明だった。E. faecalis はベニシリン系が良好な感受性を示していたが、やや低下傾向にあった。T: 1 グリコンド系も概して感受性は低くなってきていた。E. cloacae は熱傷創、膿汁、排液などに多く分離されており、T: 1 グリコンド、MINO は感染性が高かった。P. aeruginosa は年度別に感受性はあまり変化はなかった。Acinetobacter については β -ラクタム系抗生剤の感受性は概して悪かった。しかしアミノグリコンド、MINO の感受性は良好であった。

[間] Acinetobacter で AMK 耐性株の 分離頻度が GM 耐性株より高いようですが、 AMK 耐性、 GM 感性株の分離状況につき御教示下さい。

[答] A cinetobacter に対する GM と AMK の感受性の違いについて:抗菌剤の使用にはある期間同一薬剤を高頻度に使用する傾向があり、 $2\sim3$ 年前まで GM をよく使用していたところ、 耐性化が出現してきた。 AMK を高頻度に使用する傾向が現在うかがえるため、AMK の感受性が低くなってきているのではなかろうか。

S. aureus の MRSA の %, 院内感染について (座長): 我々の施設における S. aureus のうち MRSA は 約 50% 程度は出現しているのではないか。特に免疫不全宿主における 敗血症では MRSA の 頻度は 100% 近い。我々の施設で分離される細菌は院内感染が著しく多いのではないか。

008 院内感染に関する研究

第2報:病棟における細菌分布の推移ならびに薬剤感 受性について

> 加藤はる・大坪亨子・江原英俊 多田晃司・張 邦光・石原 哲 岩田英樹・山羽正義・兼松 稔 坂 義人

> > 岐阜大学医学部泌尿器科

加藤直樹・渡辺邦友・上野一恵 岐阜大学医学部附属嫌気性菌実験施設

当大学附属病院の病棟増改築を機会に新築より1年8 か月間における病棟細菌叢の推移を検討した。また病棟 環境由来南と同病棟入院患者より分離された南との薬剤 感受性を比較した。

検体は当泌尿器科病棟の 50 か所より採取し、菌の間 定は簡易同定キットを用いて行なった。新築1年3か月 以降多数のコロニーが検出されるようになり、特に流し 台排水口においてグラム陰性桿菌が多く認められた。区 域別に比較すると、医療スタッフ区域にて1年3か月後 と1年8か月後に多数のコロニーを認めたのに対し、應 者区域においては1年8か月後にはグラム陰性桿菌のコ ロニー数が再び減少した。これは患者区域において汚染 が予想される場所は意識的に清掃消毒が行なわれるため に採取時期によって汚染状況が変化するのに対し、直接 患者の入室しない医療スタッフ区域では意識的には清掃 消毒が行なわれないため、汚染状態が定着したことによ ると思われる。1986年に分離した臨床分離株と環境由 来株の薬剤感受性の比較を行なったところ、ABPC, CEZ, CTM, LMOX, GM, MINO, OFLX に対して臨床 分離株は環境由来株に対して感受性が低く、差が認めら れた。臨床分離菌の中で分離株数の多かった Pseudomonas cepacia についてみると、長期カテーテル留置例、 尿路変更例などカテーテル操作が煩雑にある症例の尿よ り P. cepacia が分離されると、同時期に生化学的性状と 薬剤感受性が同じパターンの P. cepacia が他の患者か らも分離される傾向が認められ、医療スタッフの手や機 器などを介して、P. cepacia が広がることが示唆され た。

009 長崎大学医学部附属病院における臨床 分離菌の変遷と薬剤感受性

> 山口恵三・草野展問・朝野和典 下口和矩・舘田一博・餅田親子 菅原和行・臼井敏明 長崎大学医学部附属病院検査部

石井 良和・市川 正孝 長崎大学医学部附属病院薬剤部

目的:近年における抗菌剤の開発には目覚しいものがあり、細菌感染症の治療は飛躍的に向上したが、一方ではこれらの新しい化学療法剤の登場が、臨床材料からの各種細菌の分離頻度に大きな影響を及ぼしていることも事実である。

今回私達は、長崎大学附属病院検査部における分離菌の年次推移および薬剤感受性などについて、若干の検討を加えたので報告する。

方法および対象:長崎大学附属病院検査部における過去 19 年間の成績をもとに、臨床材料由来株の年次的推

移を観察するとともに、薬剤部における化学療法剤の購入状況についても検討を加えた。また、主要菌種の薬剤感受性については、当検査部で日常行なわれているミクロブイヨン希釈法(6 濃度)の 1986 年度の成績をもとに解析を加えた。

成績: 臨床材料から、従来最も高い頻度で分離されていた K. pneumoniae と E. coli は近年著明に減少し、それに代わって P. aeruginosa と Enterococci が 1,2 位を占めるようになり、S. aureus の増加も注目された。

呼吸器感染症の 起炎菌として 重要な、H.influenzae における β -lactamase 産生株の頻度は 13.5% と最近増加の傾向が認められ、S.aureus と M(B). catarrhalis のそれは、各々 86.4% と 63.3% であった。Enterococcus 属では、E.faecalis は依然としてベニシリン系抗生剤に感性を示したものの、E.faecium には多剤耐性を示す株が多く、臨床材料からの分離頻度も増加の傾向がみられた。

考察:臨床材料から高頻度に分離される菌種と、抗細菌剤の使用状況との間には深い関連性が認められており、実際の化学療法に際しては、新しく開発された化学療法剤の抗菌スペクトルを充分把握した上での薬剤の選択が重要である。

010 各科臨床分離株の各種薬剤感受性および β-lactamase 産生能に関する研究 (1986 年 1 月~6 月)

中部地区 β-lactamase 研究会

下方 薫 · 小川正道¹⁾・由良二郎²⁾ 石川 周²⁾・加藤政仁³⁾・山本正彦⁴⁾ 馬場駿吉⁵⁾

名古屋大学第一内科,同 ¹⁾小児科, 名古屋市立大学 ²⁾第一外科,同 ³⁾第一内科, 同 ⁴⁾第二内科,同 ⁵⁾耳鼻咽喉科

鳥飼 勝隆・名出 頼男¹⁾ 藤田学園保健衛生大学内科,同 ¹⁾巡尿器科

> 桜 井 実・川村 寿一¹⁾ 三重大学小児科,同 ¹⁾泌尿器科

> > 大 川 光 央 金沢大学泌尿器科

河田 幸道·清水 保夫 福井医科大学泌尿器科

阿曽 佳郎・太田 信隆 浜松医科大学泌尿器科

野 田 克 巳 岐阜大学産婦人科

坂 義 人・兼 松 稔 岐阜大学泌尿器科

上野 一恵・渡辺 邦友 岐阜大学嫌気性菌実験施設

1986 年1月~6月の期間に、中部地区8施設 および その関連病院から分離された E.coli 58 株、K.pneumoniae 47 株、S.aureus 54 株、H.influenzae 18 株の β -lactamase 産生性および β -lactam 剤 12 剤に対する感受性を検討した。さらに 1985 年1月~6月の分離株で得られた成績と比較した。

E. coli 58 株中 52 株 (90%), K. pneumoniae 47 株中 36 株 (77%), S. aureus 54 株中 44 株 (72%), H. influenzae 18 株中 2株 (11%) が β -lactamase 産生株であった。1985 年では、E. coli、K. pneumoniae, S. aureus でそれぞれ 77 株中 74 株 (96%), 22 株中 17株 (77%), 34 株中 22 株 (62%) であった。 β -lactamase 産生株の分離頻度の両期間中の差は、両年の分離株の集められた施設が相当異なったためと考えられた。

E.coli, K. pneumoniae に対する各種 β-lactam 剤の MIC₇₀ 値を比較すると、CTX, LMOX, CMZ, CEZ, CCL, AMPC+CVA の順で小さい値を示した。S. aureus に対する MIC₇₀ 値は、MCIPC, CET, CEZ, AMPC, AMPC+CVA, CMZ の順で小さい値を示した。1985 年の分離株に対する MIC₇₀ 値と比較すると、E.coli, K. pneumoniae では、ほぼ同一の値を示したが、S. aureus では相当程度の差がみられた。S. aureus におけるこの差は、1985 年の1 施設から MRSA が集中して分離されたことによる。

011 尿路感染症の年次的変遷と化学療法剤 の関連性について

那須良次・津川昌也・岸 幹雄 水野全裕・公文裕巳・大森弘之 岡山大学医学部泌尿器科

目的ならびに方法:化学療法剤の開発,普及により尿路感染症(UTI)の病態,起炎菌および薬剤感受性に年次的変遷がみられる。当教室では 1971 年以降,UTI 起炎菌の分離頻度,感受性,化学療法剤の使用状況について報告してきた。今回,1979年から 1985年の入院患者を対象として,化学療法剤の使用量を集計,以前の成績と比較し,UTI の年次的変遷と化学療法剤との関連性を過去 15年間にわたり検討した。

結果ならびに考察:化学療法剤の使用量はペニシリン 系薬剤では、ABPC, CBPC, SBPC の使用量が減少した のに対し、1980 年以降、PIPC の使用量が増加し、1985 年には 2,471g に達した。セフェム系薬剤の使用量は 1972 年から 1978 年までは約 4,000g とほぼ一定であ ったが、1980 年以降漸増し、1985 年には8,158gとな った。なかでも 1981, 82 年以降の第2, 第3世代の増加 が着しく、1985 年には、両者でセフェム系薬剤の約 1/ 2 を占めた。化学療法剤の変遷と UTI 起炎菌の分離頻 度との関連性についてみると、Serratia spp. は年々増 加し、1979 年には 32.5% を占めたが、PIPC、第2世代 セフェム系の使用されるようになった 1980 年以降減少 し, 1981 年には僅か 4.7% となった。しかし, 1983 年 より再び増加に転じ、1985年には13.8%分離された。 P. aeruginosa の分離頻度は 1979 年以降増加傾向にあ ったが、1981、82 年の約 40% をピークとし、第3世代 セフェム系の使用量の増加した 1983 年には 16.6% に 減少し、以後著変を認めなかった。また、近年 P. aeruginosa 以外のブドウ糖非発酵グラム陰性桿菌の分離頻 度が増加し、1985年には34.9%に達した。

012 老年者尿路感染症の臨床的検討

松本 茂・谷村正信・藤田幸利 高知医科大学泌尿器科

目的:老年者は加齢にともない、全身的には免疫能をはじめ、各種体力の低下が感染防禦能の減退として現われる。さらに局所的には尿流障害を来す疾患の増加により、難治性尿路感染が増加する。今回、当科外来および入院老年患者における尿路感染症の背景因子について若干の臨床的検討を加え報告した。

方法:対象は昭和 56 年 10 月より昭和 59 年 12 月までの尿路感染症患者で、60 歳以上を 老年者として扱い、尿培養で菌数 10 CFU/ml 以上を有するものを尿路感染症患者とした。

結果:男子では 60 歳未満 GNB 69%, GPC 27%, 60 歳代 GNB 62%, GPC 34%, 70 歳代 GNB 62%, GPC 32%, 80 歳代 GNB 71%, GPC 20% の分離頻度であった。菌種別では E. coli は 60 歳未満に比べ, 60 歳以上ではその分離頻度が著減していた。S. marcescens は 80 歳代を除き, 前立腺肥大症術後を中心に 最も多く分離された。尿路基礎疾患としては 60 歳未満では尿路結石症が1位を占めたのに対し, 60 歳以上では前立腺肥大症が大半を占めた。年齢別に混合感染の占める割合を みると, 60 歳代 20.0%, 70 歳代 20.8%, 80 歳代 27.2% と加齢にともなってその占める割合が高く,ま

たその分離株数も増加していた。年齢別に平均細菌尿持 続期間を検討したが、60 歳未満と60 歳以上では有意差 は認めなかった。その他全身的因子として、入院患者に おける術前の総蛋白、Ccr についても検討を加えたが、 年齢による有意差は認めなかった。

考察: 老年患者においては尿流障害を基礎疾患に有する場合が多く,今回の臨床的検討では、複雑性尿路感染症の特徴が前面に現われた。混合感染は加齢とともに増加していたが、平均細菌尿持続期間では年齢差はなく、むしろ基礎疾患の関与が考えられた。

013 抗菌剤の前立腺移行の検討

塚本 泰司・広瀬 崇興 酒 井 茂・熊本 悦明 札幌医科大学泌尿器科

目的:一般に、慢性前立腺炎の診断基準あるいは抗菌剤による治療効果の評価基準は、この疾患の病態の複雑性もあり充分に確立されているとはいい難い。このような慢性前立腺炎に対する、抗菌剤の治療効果を検討する研究の一環として、我々は抗菌剤の前立腺への移行を検討してきた。今回は4種の抗菌剤の精液への移行を検討したので、その結果を報告する。

対象と方法:23-35 歳の健康成人男子 4-5 人を対象に、各種抗菌剤を早朝空腹時に1回経口投与し、その後の精液中濃度および血清中濃度を経時的(2,4,6,8 時間後)に測定した。用いた抗菌剤はマクロライド系抗菌剤の TE-031 200 mg、RU 28965 150 mg および新キノロン系抗菌剤の norfloxacin (NFLX)、NY-198 である。精液の採取は用手にて行ない、抗菌剤の濃度は、TE-031では M. luteus ATCC 9341 を用いた disc 法、その他は HPLC により測定した。

結果および考案:各種抗菌剤の精液中への移行は RU 28965 を除けば比較的良好な結果が得られた。すなわち、TE-031 では投与後 2.4,6,8 時間後の濃度 (平均± $8.E.\ \mu g/ml$) はそれぞれ $2.09\pm0.2,2.56\pm0.32,1.94\pm0.37,1.41\pm0.15,NFLX$ では 4.43 ± 0.58 (2 時間後), 3.13 ± 0.48 (4 時間後), NY-198 では $1.87\pm0.19,1.27\pm0.14,0.96\pm0.18,0.88\pm0.14$ であった。 TE-031 では 4 時間後に精液中濃度がピークとなったが、 NFLX および NY-198 では 2 時間後の濃度が測定し得たうちでは最も高濃度となっていた。慢性前立腺炎、特に細菌性前立腺炎に有効な抗菌剤としては、抗菌力、前立腺への良好な移行などが条件としてあげられているが、これらの点に関してさらに検討し、報告する。

014 泌尿器科疾患における Fosfomycinの Dibekacin 腎毒性軽減作用についての 検討

溝口 裕昭・酒本 貞昭 大分医科大学泌尿器科

有 田 慈·西 田 勉 大分県立病院泌尿器科

目的: 泌尿器科領域において fosfomycin (FOM) の有する dibekacin (DKB) 腎毒性軽減作用を尿中 Nacetyl-β-D-glucosaminidase (NAG) 活性を指標として検討した。

対象および方法: 術後感染予防症例 32 例と尿路感染症例 6 例。症例を4 群に分け,第1 群は DKB 200 mg/日単独,第2 群は FOM 4 g/日単独,第3 群は FOM 4 g/日+DKB 200 mg/日,第4 群は FOM 8 g/日+DKB 200 mg/日とし各群とも7 日間連続投与した。尿中 NAG 活性は投与開始日,2,4,6,8 日目の早期1 尿を用い比色定量法により測定した。第3 群の一部については1 日蓍尿についても NAG 活性を測定し比較検討した。

結果:薬剤投与前の NAG 活性は $4.6\pm0.5\,U/l$ で各群間に 有意差は なかった。 第1群は5例、 6日目には $19.4\pm6.3\,U/l$ まで上昇したが 統計学的には有意ではなかった。第2群は5例、 投与前値とほとんど変化しなかった。第3群は 18 例、 2 日目より有意に上昇し6日目には $16.9\pm2.6\,U/l$ に達したが (p<0.001) 8日目には $11.0\pm2.4\,U/l$ とやや下降する傾向がみられた。第4群は 10 例、 4 日目に $8.4\pm2.4\,U/l$ とやや上昇するものの 有意ではなく、 8日目には前値に復した。第3群の9症 例について 1 日蓄尿の NAG 活性を比較したが、有意ではないものの1 日蓄尿の方が低い傾向があった。

考察: FOM 4g/日, DKB 200 mg/日 併 用 群 では NAG は有意に上昇しており、DKB の腎毒性軽減作用 は認められなかったが、FOM 8g/日、DKB 200 mg/日 併用群では NAG の有意な上昇が認められないことから、FOM 併用による DKB 腎毒性軽減作用は FOM の投与量が多くないと作用が現われないと考えられた。また1日蓄尿の方が NAG は低い傾向にあることから検索には早期第1尿の方が望ましいように思われた。

015 腎移植術後尿路感染症の検討

太田信隆·上田大介·中野 優 牛山知己·田島 惇・阿曽佳郎 浜松医科大学泌尿器科

目的:第34回日本化学療法学会総会において、我々は当科で施行した腎移植症例の1985年12月までの尿路感染症例について報告した。今回、1986年に経験した症例を追加するとともに、多核球機能に及ぼす免疫抑制剤の影響について検討したので報告する。

対象および方法:1979 年 11 月より 1986 年までに当 科に入院した腎移植症例 88 例を対象とした。尿路感染 症の診断は、膿尿 10 個/hpf 以上および細菌尿 10⁵/ml 以上とした。免疫抑制療法については、シクロスポリン 非投与例とシクロスポリン投与例の2群に分け尿路感染 症の発症率を検討した。シクロスポリン非投与例とは免 疫抑制療法として predonisolone, methyl-predonisolone のステロイド剤に mizoribine を加えた免疫抑制を行なった症例であり、シクロスポリン投与例とは cyclosporin 12 mg/kg および少量の predonisolone 投与を行なっ た症例である。多核球機能の指標として化学発光に及ぼ す免疫抑制剤の影響を検討した。

結果:尿路感染症は生体腎移植では 49 例中 13 例, 死体腎移植では 39 例中 10 例にみられた。術後尿路感 染症発症までの日数は1か月以内が 60% を占めてい た。術後乏尿期に尿路感染症がみられたのは死体腎移植 術後の3例のみで尿量との関連は明らかではなかった。 免疫抑制剤と発症率をみると、シクロスポリン非投与例 では、尿路感染症は 59 例中 20 例, 33.9% にみられ たのに対し、シクロスポリン投与例 では 29 例中 3 例 10.3% で両者間には出現率に有意差が認められた。 多 核球化学発光はステロイド投与量と逆相関がみられた。 以上の結果よりシクロスポリン投与例ではステロイド剤 投与量の低下が尿路感染症の減少に関係していると考え られた。

[問] 尿中に出現した顆粒球機能の指標として, 化学 発光を検討されたことはありますか。

[答] 化学発光は末梢血でのみ測定しています。

016 経尿道的前立腺切除後の膿尿について

藤田公生・川村 実・村山猛男 成田佳乃・小関清夫 国立病院医療センター泌尿器科

目的:経尿道的前立腺切除 (TUR-P) 後の尿路感染は必発であるともいわれ、我々の検討でも 35 例中 2 例に 8 週後に尿路感染を認めている。今回は理想的な管理によってこのような細菌尿と膿尿を消失させることができるものか検討した。

対象と方法:1979 年4月から1981 年9月までに行なわれた145 例の TUR-P 症例が検討の対象になった。カテーテルは原則として4日目に抜去した。経静脈的な抗生物質としてはセファロスポリン系のものを手術当日を含めて4日間使用し、その翌日から経口剤としてNFLX (Baccidal) 600 mg を3回に分けて投与、ほぼ1週間で300 mg に減量、以後は症例に応じて尿所見をみながら投与の終了を決定した。尿中細菌10⁴/ml 以上のものを尿路感染とした。 膿尿は白血球数が尿沈渣で5/hpf 以上のものとした。感染ないし膿尿の持続期間に関与する因子として年齢、前立腺腺腫重量、残尿量、術前感染の有無、術前カテーテル留置期間などとの関係を分析した。

結果:この方針で観察できた 115 例についての分析では、4週までに大多数の例で細菌尿が消失し、47.0%においては 膿尿も 消失した。 管理 の 仕方によって、TUR-P 後の感染を減少させることは可能と思われた。 種々の因子との関係については、有意な差をみつけることはできなかった。

017 前立腺手術における Povidone-Iodine による術前膀胱洗浄の効果について

島村 正喜・宮城徹三郎 石川県立中央病院泌尿器科

大 川 光 央 金沢大学医学部泌尿器科

目的:前立腺手術 における Povidone-Iodine (Isodin, イソジン液) による術前膀胱洗浄の有用性を術前 尿路感染症を有し、前立腺肥大症にて手術を受けた 52 例 (恥骨上前立腺摘除術 32 例, 経尿道的前立腺切除術 20 例) について検討した。

方法:22 例については手術当日の朝および 術直前の 2回, 10% イソジン液を生食水で 希釈した 2%, 100 ml の溶液で膀胱洗浄を行なった (I群)。他の 30 例に ついては生食水のみで膀胱洗浄を行なった (I群)。 術前, 術後の尿, 術中の動脈血, 摘除前立腺組織, 前立腺 摘除直後の前立腺床内貯留液および経尿道的切除中の灌 流廃液などにつき, それぞれ細菌培養を行なった。

結果:動脈血培養は I 群では 22 例中 4 例 (18.4%) が陽性であった。 II 群では 30 例中 17 例 (56.7%) が陽性であり、 うち 4 例 (13.3%) が症候性菌血症と考えられた。 I 群と II 群との間で菌血症の発症頻度に有意の差が認められた。 術後の化学療法は 52 例全例に施行されたが、 I 群と II 群との間で術後尿路感染の発生頻度に有意の差は認められなかった。 I 群においてイソジン液による膀胱洗浄の副作用としては 6 例 (27.3%) に軽度の膀胱刺激症状が認められた。

考察:前立腺手術において,術前尿路感染を有する症 例に対する術直前のイソジン液による膀胱洗浄は術中の 菌血症の発生防止に有用と考えられた。

018 緑膿菌の新キノロン剤耐性について

岡野 学・村中幸二・蟹本雄右 清水保夫・河田幸道 福井医科大学泌尿器科

最近、新キノロン剤に耐性を示す P. aeruginosa が増加しているといわれている。我々は、1981 年の尿路由来の P. aeruginosa 55 株と、1986 年の 47 株に対する NFLX、CPFX の MIC を比較検討し 1986 年の分離株が有意に耐性側へ偏る傾向を認めた。このため、液体培地および bladder model を用い、P. aeruginosa の新キノロン剤に対する耐性獲得について検討を行なった。

液体培地における実験では、対象薬剤を NFLX, OFLX, CPFX, ENX とし、各薬剤につきそれぞれ3段階の MIC をもつ尿路由来の P. aeruginosa を各 MIC ことに4株ずつ選び使用した。これらの株をその1/8,1,8 MIC の新キノロン剤含有培地に5日間継代培養しMIC を再度測定した。さらに、その後5日間、薬剤非含有培地にて継代培養を行ない、MIC の変化の有無をみた。

実際の尿中濃度に擬した bladder model の実験では、対象薬剤を CPFX とし、MIC $6.25\,\mu g/ml$ の株を用い、排尿は $1\,\Box/h$ 、残尿 $20\,cc$ とし、薬剤濃度は $1\,\Box/h$ 0 mg または $200\,mg$ を $1\,\Box/h$ 1 回もしくは $3\,\Box/h$ 2 回内服した際の血尿濃度より simulate して得た尿中濃度を用いて行なった。

液体培地における実験では、P. aeruginosa は新キノロン剤に対し数日で耐性を獲得し、その程度は、薬剤濃度依存性であり、原株の MIC が低いほど大きく、4剤

の中では OFLX が低かった。また、薬剤相互に cross resistance も認められた。獲得した耐性は短期間の培養に対しては安定で、耐性の変化は認められなかった。 bladder model においては、MIC の上昇は投薬量、投薬回数によらず1管と軽度であった。

液体培地における実験では、短期間で耐性が得られたものの、bladder model では MIC の変化は軽度であったが、実際の尿路感染症においても新キノロン剤に対する耐性化がすすむことも充分予測され、今後、新キノロン剤の投与量、投薬期間などに関してさらに充分な検討が必要と思われた。

019 浅在性膀胱腫瘍に対する抗腫瘍剤の膀 胱腔内注入治療効果

小川秀彌・山田 晋介・石井洋二 金子直之・久保田正充・田中求平 関東通信病院泌尿器科

演者らは昭和 41 年以来、205 例の膀胱腫瘍に対して 種々の抗腫瘍剤を用いた膀胱腔内注入療法を行なってい るが、今回は特に low stage の膀胱腫瘍に対する mitomycin C (MMC) の腔内注入療法を行なった 92 例に ついての治療効果を下記のように報告した。

治療方法は高濃度 (2,000 µg/ml) の MMC 溶液 10~20 ml を Nelaton catheter で空虚にした膀胱腔内に注入, 患者に 2 時間以上排尿を我慢させた。

注入回数は週2~3回、計20回を目標とした。92例 の治療成績は、腫瘍の消失したもの 32 例、1/2 以下に 縮小 41 例,縮小 12 例,無効 4,効果判定不能 3 例で あった。なお消失というのは内視鏡的に腫瘍が消失し、 生検で腫瘍細胞の残存が認められなかったもの、あるい は3か月後の内視鏡検査でも腫瘍がみられなかったもの である。腫瘍の大きさ(最大径)と効果との関係は1cm 以下と 1~2 cm のものとは差なく約 40% が消失してい たが、2 cm 以上になると消失例はなかった。しかし 2 cm 以上のものでも約 80% は 1/2 以下に縮小していた ので、やはり有効である。発生数と効果については2~ 5個の散発性のものが最も有効で次いで多発, 単発例と いった傾向がみられた。病理診断と効果は low grade のものは差なく有効、stage は O-A のものでは約40% 消失, B₁ では約 20% であった。副作用は薬診 5.4% 以 外は造血・消化器その他系統的副作用は皆無であった。

局所的副作用としては膀胱炎様症状軽度 13%, 高度 20% であったが、休薬により速やかに改善された。以上 本法は浅在性膀胱腫瘍に対する有効かつ安全な治療法であることを報告した。

020 表在性膀胱腫瘍に対する K 18 の使用 経験

三枝道尚・越智淳三・原 雅弘 小浜常昭・赤木隆文・吉本 純 松村陽右・大森弘之 岡山大学医学部必尿器科

ヒト IgG にメルファランを結合させた新合成抗癌剤である K18 は、腫瘍に高濃度に集積、停滞することにより、メルファラン単独に比べ優れた薬効を示す抗癌剤である。今回我々は、表在性膀胱腫瘍に対して K18 を使用する機会を得たので、その近接効果について検討した。

Ta, T1 の表在性膀胱腫瘍 30 例 (男 27, 女 3, 年齢 36~79, 平均 64.0) に対し、K18 を経口投与した。投与量は1日 60 mg, 90 mg, 120 mg, 180 mg, 240 mg の 5 群とし、60 mg:10 例, 90 mg:6 例, 120 mg:5 例, 180 mg:4 例, 240 mg:5 例, 総投与量は1,620 mg~99,360 mg(平均 11,126 mg)であった。

臨床効果は全体で、CR 1 例、PR 2 例、NC 12 例、PD 15 例と有効率 10% であった。1 日 60 mg, 90 mg, 120 mg 投与群では 有効例は 得られなかったが、1 日 180 mg 投与群 4 例中 1 例に CR を、1 日 240 mg 投与群 5 例中 2 例に PR を認めた。1 日 180 mg, 240 mg の投与群に限ると、9 例中 3 例、33% の有効率であった。効果発現 までの 投与量は 6,750 mg~22,080 mg(平均 12,100 mg)、効果持続期間は 7~38 週(平均 19 週)であった。

副作用は1例に悪心が出現したが、その他の 29 例には自、他覚的に異常を認めなかった。

以上より、K18 は高投与量で表在性膀胱腫瘍に対して有効であることが示唆された。 今後 さらに 症例を 重ね、検討していく予定である。

021 予報:新鮮 stage D前立腺癌に対する Hormone・Cyclophosphamide 併用療法

神戸泌尿器科悪性腫瘍研究会中村一郎・藤井昭男・田 珠相守殿貞夫・石神襄次・小田芳経富岡 収・羽間 稔・伊藤 登中野康治

昭和 60 年 10 月から兵庫県立成人病センターならびに神大泌尿器科関連施設を受診した、計測可能病変を有

する新鮮 stage D 前立腺癌 20 例に対し、3 種類の経口 hormone 剤と cyclophosphamide (CPM) の併用療法を randomized study で開始したので報告する。

治療法は estracyt 4 cap/day 分 2, honvan 300 mg/day 分 3, prostal 100 mg/day 分 2 を連日経口投与とし、これに CPM 1 g/m²/3 weeks (最小投与量 700 mg/body) を投与するもので、estracyt 群 (A群), honvan 群 (B群), prostal 群 (C群) 各群に対する症例の割りつけは block randomization で行なった。

背景因子は、平均年齢A群 71.3 歳、B群 68歳、C群 77.5 歳、Karnofsky performance status は3群ともに 平均80%、原発巣病理組織は高分化型3例、中分化型7例、低分化型9例、不明1で、全例骨転移を有する。平均観察期間はA群8か月、B群 11 か月、C群 10 か月であった。

臨床効果は NPCP 効果判定規準で、A群6例中 PR 2例, stable 3例, drop out 1例, B群6例中 PR 1例, stable 5例, C群 8例中 PR 2例, stable 5例, progression 1例であった。stable 以上を有効とすると、各群の有効率 および 有効持続期間はA群 100%, 8か月, B群 100%, 8.7 か月, C群 89%, 8か月であった。

主な副作用は、胃腸症状が 65%、女性化乳房が 55% に認められ、胃腸症状はA群、女性化乳房はB群に多い 傾向が 認められた。 骨髄機能障害は 白血球減少で あり 20% に認められたが、すべて軽度で一過性であった。

- 「間」 1. CPM はどこまで投与するか。
- 2. 現在までのところ CPM の追加は estrogen 単独 より上回る効果を示している印象はあるか。
- [答] 1. CPM は再燃徴候が出現するまで、あるいは重篤な副作用が出現するまで継続投与とする。
- 2. Hormone・CPM 併用療法は、その近接効果(1 クール判定)においては、hormone 単独療法と比べてほぼ同等の効果を得ているが、有意に優れているとはいえない(ただし、除癌効果は良好な印象を受ける)。 遠隔効果においては今後さらに観察期間を延長し検討していく予定である。
- 022 ホルモン抵抗性前立腺癌に対する化学 療法

田代和也・和田鉄郎・吉越富久夫 遠藤勝久・小針俊彦・大石 幸彦 町田豊平

東京慈恵会医科大学泌尿器科

前立腺癌の治療法は、従来ホルモン療法が中心であった。しかし、前立腺癌の約2/3の症例は経過中にホルモ

ン抵抗性を示すことがわかっている。このため、数室では 1984 年より CDDP を中心とした多剤併用化学療法を行なっているので報告した。

対象はホルモン抵抗性を示した前立腺癌症例 17 例であった。対象の年齢は 55 歳から 74 歳で平均 65 歳であった。前治療は DSB 単独が 14 例,除睾術が 2 例と放射線が 1 例に併用した。治療開始から化学療法開始までの平均期間は 16 か月であった。組織学的には中等度分化型腺癌が 10 例,低分化型が 6 例であった。投与法は第1日目に iphosfamide 1,000 mg/m² (または CPM 500 mg/m²) と 5-FU 500 mg/body,第 2 日目に CDDP 50 mg/m² を原則として投与した。 なお、 両日とも 2,000 ml 以上の利尿をつけた。投与間隔は 3 ~ 4 週ごととした。

結果:対象 17 例中 16 例が1コース以上の投与ができ評価可能であった。小山・斎藤の固形癌判定基準に従って効果を判定すると、完全緩解はなかったが、部分緩解が4例、不変が7例、進行が5例で、有効率は25%であった。部分緩解が得られた症例はいずれも中等度分化型腺癌であった。再燃までの期間と反応の関係をみると、1年以内の症例の有効例が3例と1年以上の症例に比べ良好であった。対象臓器別の反応では骨が3例、原発巣が3例、リンパ節が1例、肝が1例、腹水が1例であった。副作用は白血球減少が2例、血小板減少が1例、悪心・嘔吐が5例、腎障害と心不全が1例ずつみられた。心不全例は余儀なく治療を中止した症例である。反応と予後の関係をみると部分緩解例も全例死亡しているがその平均生存期間は10か月であった。

以上、本化学療法は比較的効果が高く、副作用の少ないものであったが、延命効果がややみられたのみであり、今後更に有効性の高い化学療法を検討する必要があると考えられた。

023 性器悪性腫瘍に対する CDDP の投与 法に関する研究

> 吉田 幸洋・岩 佐 剛 久保田武美・高田 道夫

順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院產婦人科

目的: 性器癌患者に対し CDDP を点滴静注 (di), 選択的動注 (ia), 腹腔内注入 (ip) で投与した際の体内動態を検討し, 有効な投与方法を確立することを目的とした。

方法:対象は子宮頸癌8例,子宮体癌3例,卵巣癌 18 例である。di は7例, ia は 16 例に対して行ない CDDP 投与量は 34 mg/m² とした。di は生食 500 ml に溶解し約 2時間で投与し、ia は子宮動脈より one shot で bolus 投与とした。ip は6例で投与量は 100 mg/body で腹腔穿刺 もしくは腹腔内留置カテーテルより one shot, bolus 投与した。CDDP の濃度測定はPt をマーカーとする原子吸光分析法により、conjugate Pt と free Pt に分けて測定した。

結果:1) di, ia における conjugate Pt の血漿中濃度 の ピークは 投与終了直後 であり、ia で 高値を示した (di; 2.62, ia; 3.13 μ g/ml)。

- 2) di, ia における free Pt の血漿中濃度のピークも 投与終了直後で、ia で高かった $(0.12, 0.48 \, \mu g/ml)$ が、 di で 30 分、ia でも投与後 2 時間までしか検出できな かった。
- 3) ip では腹水中 Pt は投与後 48 時間でも free の 状態で存在し、また血中にも free Pt は投与後 4時間ま で検出可能であった。一方 conjugate Pt も持続的に高 値を示した。
- 4) 投与後 48 時間以内に摘出された組織中 Pt 濃度は子宮頸部で (ia; 2.51, di; 1.50, ip; 1.46 $\mu g/g$), 子宮体部で (3.23,0.93,1.58 $\mu g/g$), 卵巣で (1.08,0.29,1.23 $\mu g/g$) であり、子宮では ia が卵巣では ip が最も高い濃度であった。また ip で反復投与(ig 800 ig 80 の卵巣組織では ig 27.3 ig ig ig と著明に高値を示した。
- 5) ip 反復投与の場合,血中濃度は徐々に高くなる傾向がみられた。また、前回投与から3週間後でも、血中conjugate Pt は $1.06\sim1.75~\mu g/ml$ の濃度であった。

結論: 卵巣癌に対しては ip とくに反復投与が、子宮癌に対しては ia が最も有効と思われるが、この傾向は副作用についても考慮すべきである。

024 免疫賦活剤の子宮頸癌Ⅲ期術前照射例 に対する臨床的評価

> 長谷川和男・衣笠万里・木村あずさ 赤堀泰一郎・大津文子・武内久仁生 兵庫県立成人病センター産婦人科

進行癌治療には放射線療法や化学療法が種々行なわれているが、これらの方法は一方で担癌宿主の免疫能の低下もしくは減弱という問題を惹起している。そこで今回我々は、術前照射を行なって根治手術可能となった進行子宮頸癌Ⅲ期症例に対して免疫賦活剤(OK-432 もしくは SPG)を投与した免疫療法群と非投与の対照群について末梢血リンパ球数、T細胞数、T 7 細胞率、PHA および Con A リンパ球幼若化能、さらに遅延型皮内反応PPD、PHA test などによって免疫能推移の動静を追跡

し、さらにこれら各群の無再発率、生存率の比較を行なって予後の検討を行なった。

まず免疫能推移をリンパ球数やT細胞数からみると免疫療法群、対照群ともに術前照射などの影響によって治療直後はその数が著明に減少し、その後は回復する傾向がみられたが、特に免疫療法群は 18 か月以後では対照群より有意な回復傾向がみられ、36 か月以降ではほぼ治療前値近くまで回復した。

一方、PPD、PHA 皮内反応の推移をみると、リンパ球、T細胞数と類似の傾向であったが、リンパ球幼若化能はこれらとやや相異した推移が認められた。

無再発率の検討では免疫療法群は対照群に比べてその 比率推移は有意に高い傾向を示し、再発抑制効果が認め られた。

生存率推移では3年以後にやや延命効果のあることが うかがわれた。これらのことから進行子宮頸癌患者であっても術前照射などによって、根治手術可能となるよう な症例に対しての免疫賦活剤 OK-432 や SPG の投与は 低下した免疫能の早期回復促進作用と臨床的には再発抑 制効果のあることが認められ、これらの治療法は進行子 宮頸癌治療の一環として臨床的に評価できると考えられ た。

025 卵巣癌に対するシスプラチン・アクラ シノン併用療法の成績

北 口 光 江 神戸市立西市民病院産婦人科

目的: 卵巣癌 30 例に対してシスプラチン・アクラシノン併用療法を行ない、その治療効果、治療効果を左右する要因、生存率および副作用の検討を行なった。

方法: シスプラチンは $50-70 \text{ mg/m}^2$ iv, アクラシノンは 1回 20 mg 連日 5 日間 iv 投与を原則とした。これを 1 コースとし、4 w ごと最低 3 コースを目標とした。

結果:治療効果判定の可能であった症例は 19 例である。厚生省小山・斉藤班の固型癌化学療法直接効果判定 基準による治療成績は、CR 4 例、PR 7 例で、奏効率 57.9% であった。

ACR および CDDP の使用量と response との関係をみると、投与量の増加にともなって治療効果の高まる傾向がうかがわれたが、統計的に有意差は示さなかった。投与コース数と response との関係をみると、投与回数の増加にともなって有意に治療成績があがることが認められた。また、CR 例と PD 例の間では、平均投与量、平均投与コース数ともに有意差を認めた。

CDDP·ACR 療法の臨床期別の生存曲線を、Kaplan-

Meier 法で作製し、さらに I + II 期群と II + II 期群の生存曲線の比較を行なったが、両者の間に有意差はなかった。この点については、今後症例数の増加、観察期間をさらにのばして検討する必要がある。

主な副作用は、悪心・嘔吐などの上部消化器症状で、脱毛は 46.7%、骨髄抑制は 20~60% と比較的高頻度で認められたがいずれも重篤なものは少なく、心電図異常も 16.7% で認められたが軽微であった。

結論:シスプラチンともう一つのアントラサイクリン系の抗癌剤であるアドリアマイシンとの併用療法の報告では、有効率 33~58% とされているが、CDDP・ACR療法の成績もこれに劣らないもので、副作用軽減の意味から今後の検討が期待される。

026 子宮頸癌に対する非観血的 CDDP 動 注療法の基礎的・臨床的検討

井筒 俊彦・西 谷 · 巖 岩手医科大学産科婦人科学教室

研究目的: Cisplatinum (CDDP) は、性器癌とくに卵巣癌の化学療法において卓越した効果を発揮する薬剤としてその有効性が確かめられている。しかしいまだ子宮頸癌に対する効果に関する詳細な研究は少なく、その作用機序、臨床的効果における知見もほとんどみられない。そこで我々は、子宮頸部扁平上皮癌に対する CDDPの効果を基礎的・臨床的に検討したので報告する。

研究方法および研究結果:基礎的に子宮頸部扁平上皮癌由来培養細胞(SKG-III b)に $10~\mu g/ml$, $1~\mu g/ml$, $0.1~\mu g/ml$, の各濃度の CDDP を添加し、flow cytometry (FCM) によって cell cycle の変動を解析した。 $10~\mu g/ml$ 群では非特異的な 殺細胞効果が 認められ、 $1~\mu g/ml$ 添加群では cycle phase specific に S期細胞の arrest を認めた。臨床的には子宮頸癌 $22~\pi cm$ の子宮動脈より非観血的選択的に CDDP $100\sim200~mg$ を動注し、経日的に生検を行ない組織学的効果と DNA 量の変動を比較検討した。

組織学的に有効であった症例では、癌細胞の肥大膨化、核濃縮、とそれに引きつづく壊死が認められ、FCMによる子宮頸癌細胞の細胞周期解析ではS期細胞の蓄積がみられたが、無効例ではこれらの所見がほとんど認められなかった。

[間] 子宮頸癌の化学療法(子宮動脈内注入)の有効例、無効例の検討を cell cycle から説明されているが、子宮頸部の microvasculature は case by case, さらに癌の組織浸潤の程度によってかなり差がある。したがって各症例の頸部における制癌剤濃度は有効例と無効例で差がなかったかどうかをお尋ねしたい。

[答] 動注症例中, 3 例について CDDP の 組織内濃度を測定したがそれらの症例は全例有効例であり, 有効例と無効例で組織内濃度に差があったかどうかについては検討しておりません。

- [間] 1. CDDP の cell kinetics からみた CDDP 治療法のあり方についてお考えをお教え下さい。
- 2. S phase arrest と治療効果との関連を示されましたが、その cell level での意味について特に腫瘍細胞群の proliferative compartment がどれだけ含まれるかなどに関してお教え頂きたい。
- [答] 1. 子宮頸癌動注後の癌細胞の cell kinetics よりみると、CDDP 動注後 10 日~14 日でS期 arrest が最大になるようですので、その時期に追加治療を行な うのが効果的と思われます。
- 2. 子宮頸癌 CDDP 動注における S phase arrest は濃度依存性に arrest の部位が異なると思われ、動注 CDDP 200 mg では early S 期に arrest することがわかってきております。この arrest した S 期の細胞は約14 日間の間、徐々に蓄積されてきますので、これら arrest された細胞はほとんどは細胞死に至る細胞と思われ、proliferative な細胞は少ないと思われます。

027 乳癌術後補助化学療法長期成績の検討

森本 健・酒井克治・中谷守一 大阪市立大学医学部外科学第二教室

藤 本 幹 夫 藤井寺市立病院

上 田 隆 美財団法人春木病院

我々は、乳癌の primary operable case を対象に術後 に補助化学療法を実施し、10 年を経過するに至った。 今回、T,n,stage、年齢による層別化評価を含めた検討 を行なった。

1 次法は昭和 46 年1月から開始し、術中より cyclophosphamide (CPA) を5年間投与するA群 15 例、また、5-FU を術中および術後のみ投与するB群 15 例、さらに手術単独群C群 16 例の3群を設定した。

2次法は昭和 48 年3月より開始し、A群は1次法のA群と同様の CPA の5年投与群で 69 例、B群は1次法のB群の術中および術後に加え、5-FU を5年間、内服させるもので 30 例を割り付けた。

Kaplan-Meier 法を用い、10年健存率、生存率を算定した。背景因子ほぼ均等であった。

10 年健存率は1次法A群 72.7%, B群 46.7%, C群 50% 5 年で有意差を認めた。2次法A群では 74.9%, B群 68.1%, 10 年を通じてA群の成績が良好であった。この傾向はすべての subgroup でみられ, CPA 投

与の有用性が再確認された。また、5-FU 投与の成績も 1次法B群に比べ、改善を認めた。

さらに、2次法の成績を10年生存率からみると、A 群79.5%、B群82.1%、軽度だが逆転していた。n 0 例ではA群88.4%、B群94.7%となっていた。B群の成績が優る傾向は50歳以下の例にも認められ、A群79.1%、B群84.6%となった。いずれも有意差でない。

しかし、5-FU は長期に投与しても白血球の減少はなく、CPA に比べ大きな利点である。

以上まとめると、1) CPA は乳癌術後の補助化学療法 に用いて有用である。

- 2) 5-FU は長期投与した時に有用性が認められる。
- 3) 病期の若い症例には、5-FU の投与を行なっても よいのではないか。

028 乳癌根治手術後の補助放射線・化学療 法の治療成績

藤井常宏・倉石安庸・小林 直 中村 督・薄井紀子・山崎博之 高崎信子・青山辰夫・船越 哲 平野明夫・水沼信之・市場謙二 磯貝行秀

東京慈恵会医科大学第三内科

目的:乳癌に対して根治手術,補助放射線照射の局所療法に加えて,補助化学療法を施行し,治癒率の向上を 図った。

方法:1980 年4月以降の stage I (n+), II, III の女性乳癌症例を対象とした。n≥4 個の症例に対しては、根治手術後、胸骨傍・鎖骨上へ、T 3,4 症例に対しては胸壁へ放射線照射を施行後に、また他の症例に対しては術後より CMF 療法を施行した。CMF 療法は、CPM 500 mg/m² iv D1 q 2 w, MTX 20 mg/m² iv D1 qw, 5-FU 300 mg/body/day PO daily とし、6か月間施行した。

結果:評価可能症例は 67 例であり、年齢中央値は 48 歳 (20-75 歳) であった。Kaplan-Meier 法による健存率 (disease-free survival) は、7年の時点で、全例で 85%, stage I 76%, stage II 94%, stage III 58% であった。同様に生存率は、全例で 90%, stage I 100%, stage II 97%, stage III 67% であった。本療法開始前6年間に、同一病期でほぼ同一の基準により術後補助放射線療法を施行した乳癌症例を historical control として比較すると、補助化学療法 (CMF 療法) を加えた本

療法群において、全例での健存率、生存率は有意に高率であった (p=0.014,0.016)。

考察:根治手術後の乳癌に対する本療法は、historical control との比較において健存率、生存率に有意差を認め有用な治療法であるものの、stage III および組織学的リンパ節転移数 4 個以上においては、不充分な補助療法と考えられた。また、長期間にわたり全身諸臓器に再発転移をみる可能性のある乳癌においては、予後を正確に把握するために全身的検索を反復することが必須と考えられる。

029 各種悪性腫瘍に対するVindesine 持続 点滴療法の臨床研究

薄井紀子・倉石安庸・小林 直 相羽恵介・中村 督・山崎博之 高崎信子・青山辰夫・多田則道 土橋史明・市場謙二・磯貝行秀 東京慈恵会医科大学第三内科

目的:各種進行悪性腫瘍に対し vindesine (VDS) を 持続点滴で投与し、副作用と抗腫瘍効果を検討した。

対象と方法:対象は 1985 年 10 月より 1987 年 4 月までの1年6か月間に、当科に入院した各種治療に抵抗性となった進行悪性腫瘍症例である。 VDS は中心静脈より5日間持続点滴投与とし 0.7 mg/m²/日 (総投与量3.5 mg/m²) より開始し、可能な限り4週ごとに投与量を増加して 1.3 mg/m²/日 (総投与量6.5 mg/m²) までの投与を試みた。臨床効果の判定は日本癌治療学会固形がん化学療法効果判定基準に準拠した。

成績:対象症例は 11 例で, 男女比 4:7, 年齢は中央 値 56 歳 (39-74 歳), performance status は中央値 grade 2 (1~3), 腫瘍の内訳は, 乳癌 6 例, 頭頸部癌 3例, 非小細胞性肺癌2例であり, 全例が前治療に放射 線療法と 化学療法を 有していた。 投与量別症例数 は、 0.7:2例, 0.8:3例, 1.0:11例, 1.1:2例, 1.2: 3例, 1.3:4例であった。副作用は25例で評価し、主 な副作用は骨髄抑制で、白血球減少 25 例 (100%)、貧 血 20 例 (80%), 血小板減少3例(12%)を認めた。そ の他,消化器症状 4 例 (16%), 口内炎 3 例 (12%), 便 秘5例(20%),手指のしびれ2例(8%),手指の振戦, イレウス, 脱毛各1例(4%)を認めた。これらの副作用 は投与量の増加に伴い増強し、貧血を呈した症例の内1 例, 手指のしびれで1例, イレウスで1例は投与を中止 し、『白血球減少で1例が投与量を減じた。しかし、多く の副作用は 臨床的に 管理可能であった。 抗腫瘍効果 は

11 例が評価可能であり、MR 3 例、NC 7 例、PD 1 例に留まった。

考案: VDS の 0.7~1.3 mg/m³/日5日間持続投与は 比較的安全に投与可能であったが、投与規制因子として は骨髄抑制、末梢神経症状が考えられた。最大耐用量お よび抗腫瘍効果については更に症例を蓄積し、検討を加 える必要がある。

030 乳癌の内分泌療法感受性に関する基礎 的研究

久保田哲朗・福富隆志・岡 昭一 井 上 聡・葛岡真彦・菊山成博 榎本 耕治・石引久弥・阿部令彦 慶応義塾大学医学部外科学教室

ホルモン依存性でヌードマウス可移植性の4種類のヒト乳癌株 (MCF-7, R-27, Br-10, T-61) を用いて乳癌の内分泌療法感受性に関する基礎的検討を行なった。

MCF-7 は無処置の雌雄マウスで増殖せず、R-27 は 雌マウスで緩やかな増殖を示した。Br-10 は雄マウスでは増殖せず、雌マウスでは対数増殖を示した。T-61 は ER 陽性であるが、雌雄マウスで同様な増殖速度を示し、これら 4 株のエストロゲン依存性は、MCF-7>R-27>Br-10>T-61 の順であると考えられた。

薬剤には tamoxifen (TAM) とその水酸化化合物である 3-hydroxy tamoxifen (3-OH-TAM) と 4-hydroxy tamoxifen (4-OH-TAM) を 5 mg/kg, 週 2 回筋肉内に投与し抗腫瘍効果を検討した。これらの薬剤のヌードマウス血清中濃度を HPLC により測定し、ER に対する結合能を SD ラット子宮およびヒト乳癌手術材料を用いて競合阻害実験により判定した。

薬剤をそれぞれ $5 \, \text{mg/kg} \, 1$ 回筋肉内投与した時のヌードマウス血清中濃度は、 C_{max} で $\text{TAM} \, 20 \, \text{ng/ml}$ 、 3-OH-TAM $1 \, \mu \text{g/ml}$ 、 4-OH-TAM $120 \, \text{ng/ml}$ であり、 4-OH-TAM $120 \, \text{ng/ml}$ であり、 $120 \, \text{ng/ml}$ に $120 \, \text{n$

	MCF-7	R-27	Br-10	T-61
TAM	54	40*	50*	69
3-OH-TAM	78	55	92	39*
4-OH-TAM	49*	28*	87	54

(%) で上の表の通りであった (表中*有効)。

各乳癌株のエストロゲン依存性と内分泌療法感受性は 必ずしも関係せず、薬剤の血清中濃度や ER に対する結 合能の高さも直接抗腫瘍効果の向上には結び付かなかっ た。乳癌の内分泌療法感受性は個々の乳癌における独立 した因子であることが示唆された。

[間] ER status について, cER と nER と内分泌療法感受性との関連性につき,基本的な考え方をお聞きしたい。Jensen, O'malley から Gelski そして Greeneの論文を比べると、著しい変遷がみられる。

[答] D.C.C. 法による ER 測定と, Jensen らの抗ER 抗体を用いた免疫組織学的測定の間には差があり, MCF-7, R-27, Br-10 では両者陽性, T-61 では D.C.C. 法のみ陽性となり, T-61 の ER は免疫的に異なるものと考えられる。また抗ER 抗体は核のみに陽性であった。したがって免疫組織学的に ER は核に局在するものと考えられるが, D.C.C. 法による ERc, ERn は との親和性の違いをみている可能性がある。また T-61の ER は D.C.C. 法によってのみ測定可能であり, なおこの株が各種ホルモン剤に 反応することから, D.C.C. 法は臨床的に 意味をもつものと考えられる。いずれにせよ ER には多様な面があり各種測定法により検討する必要があろう。

031 Stage I, I の頭頸部初発非ホジキン リンパ腫に対する化学療法と放射線療 法の併用の試み

> 倉石安庸・小林 直・相羽恵介 山崎博之・薄井紀子・高崎信子 青山辰夫・佐野全生・浅井 治 藤井常宏・林田恵子・平野明夫 海渡裕郎・水沼信之・荻原朝彦 多田則道・市場謙二・磯貝行秀 東京慈恵会医科大学第三内科

目的: Stage I, II の 頭頸部 初発 非ホジキンリンパ腫 (NHL) に対する治療成績の向上を目的として、1983 年 3 月より化学療法を先行して施行し完全寛解 (CR) に 導入し得た後に放射線療法を施行する治療法を試みてきたので報告する。

対象: 1983 年 3 月より当科を 受診した 頭頸部初発の stage I, II NHL 14 例で, 男性 10 例, 女性 4 例, 年齢 中央値 56 歳 (31-67 歳), 組織型は全例 diffuse type で large 7 例, medium 6 例, mixed 1 例である。臨床 病期は IA 3 例, IE 2 例, II A 9 例である。初発部位はワルダイエル輪 9 例, 頸部リンパ節 3 例, 鼻腔 1 例, 口蓋 1 例である。

方法:第一週択の治療として VCP 療法 (VCR 1 mg/body, q 1 wk, I.V., CTX 500 mg/m², q 1 wk, I.V., PDN 40 mg/m²/day, days 1-5, q 2 wks) を施行し、CR を得た症例は VCP 療法 10 週間施行後初発部位に 30 Gy の放療を施行、その後 10 週 VCP 療法を施行した。VCP 療法 4 週で CR を得られなかった症例には AVpP 療法 (ADM 40 mg/m², day 1, I.V., VP-16 200 mg/body/day, days 1-5, P.O., PDN 40 mg/m²/day, days 1-7, q 3-4 wks) を施行し、CR となった症例は AVpP 療法 3-4 コース後に初発部位に 30 Gy の放療を施行し、その後 AVpP 療法を施行した。

結果: VCP 療法で 14 例中 9 例 (64.3%) が CR となり、VCP 療法で CR が得られなかった 5 例中 3 例が AVpP 療法で CR となり、全体では 14 例中 12 例 (85.7%) が CR となり、5 ち 11 例に放療が施行されている。再発は 1 例のみで、 現時点 での無再発生存率は 83% である。

032 成人急性非リンパ性白血病の治療と感 染症

> 向井 賢司・片山 直之 南 信 行・白 川 茂 三重大学医学部第二内科

目的:成人急性非リンパ性白血病の治療成績の検討と 寛解導入療法における感染症の重要性を明らかにするた め統計学的検討を行なった。

方法: 昭和 50 年より 60 年までに治療した成人急性 非リンパ性白血病 84 例を対象とした。初診時臨床所 見、検査所見、治療中の感染症、発熱の日数などについて検討した。年齢は、15 歳から 68 歳(中央値 42 歳)、男女比は1対1、病型分類は、AML 40 例、APL 22 例、AMMoL 17 例、AMoL 5 例であった。寛解導入療法には、DCTP、DCMP、DCVP、DCMP 二段、 NCVP、BH-AC·DMP、BH-AC·AMP療法などを施行した。

結果: 11 年間で全症例の完全寛解率は 54% で,50% 生存期間は 全症例で 7.5 か月, 寛解例で 15.2 か月, 非寛解例で 1.4 か月であった。 最近 3 年間では, 寛解 率は 62%,50% 生存期間は 9.9 か月であった。 入院 時末梢白血球数 1~5 万/mm³ の群で寛解率 65%,5万以上の群で 44% と低下の傾向がみられた。入院時 38℃以上の発熱の有無,肝脾腫,感染症合併の有無で寛解率に有意差はみられなかった。非寛解群 39 例のうち感染症が直接の死因と考えられたものは,敗血症および疑いが 10 例,肺炎 6 例,肺真菌症 1 例,肝炎 1 例であっ

た。治療開始後の 白血球減少と 発熱には 関連があり、 38°C 以上の発熱の episode は、78% が好中球 500/ mm⁸ 以下の時に出現し、特に 100/mm⁸ 以下の時は全体 の 60% を占めた。

考察:治療成績としては不満足な結果であった。今後 さらに治療法の内容,投与期間などの検討が必要と思わ れた。一方,非寛解群の死因の中で半数を占める感染症 の対策が寛解率向上のために重要であると考えられた。

[間] 白血病症例の好中球は,食食機能のうち特に細胞内殺菌に低下があるので,敗血症の場合に細胞内に取り込まれる ST 合剤の併用が有効である場合がある。そのようなご経験はなかったか。

[答] ST 合剤を併用した症例もありますが、例数が 少なく充分検討しておりませんので、有効か否かの判定 は難しいように思います。

033 成人急性非リンパ性白血病に対する DCTP(Ⅱ)療法

小林 直 · 倉石安庸 · 知念俊昭 永田隆樹 · 池田幸市 · 中村 督 薄井紀子 · 佐野全生 · 浅井 治 林田恵子 · 海渡裕郎 · 荻原朝彦 目黒定安 · 市場謙二 · 磯貝行秀 堀越 昇* · 井上雄弘* · 向山雄人* 小川一誠*

東京慈恵会医科大学第三内科, *癌研化学療法科

目的:成人急性非リンパ性白血病(ANLL)の治癒率向上を目的として本法を施行した。

方法:1980 年8月より 1985 年1月までの定型的 ANLL 51 症例を対象とした。既治療例 3 例を含み、年 齢中央値は 50 歳 (15-71 歳), 病型別では, AML 41 例, APL 5 例, AMMoL 3 例, AMoL 2 例であった。 寛解導入療法として、 daunomycin 30 mg/m² iv d 1, 2, cytosine arabinoside (Ara-C) 40mg/m² iv q 12 h d 1-7, 6-thioguanine 30 mg/m² po q 12 h d 1-7, prednisolone (PDN) 60 mg/m² po d 1-5 (DCTP 療法) を可能な 限り2-3週ごとに反復した。完全寛解(CR)導入後は、 地固め療法として導入療法と同一の DCTP 療法を2コ ース施行した。維持強化療法は、導入療法より投与量、 期間を減じた DCTP 療法と, vincristine, Ara-C, PDN 併用の OAP 療法を,1か月ごとに交互に2年間 施行した。また、DCTP 耐性例に対しては、BH-AC, aclacinomycin-A, PDN よりなる BH-AC·AP 療法を second-line therapy として施行した。

結果:観察期間中央値は 52.5 か月 (28-85) であっ

た。CR は評価可能 50 例中 37 例 (74%) に得られ、Kaplan-Meier 法による 50% CR 期間は 10.5 か月、7年目の時点での予測 CR 率は 23.2% であった。50% 生存期間は、全評価可能例では 14.5 か月、CR 例では 37.3 か月、非 CR 例では 1.8 か月であった。導入療法中の合併症、副作用としては、発熱、出血、肝機能障害、消化器症状、ステロイド糖尿病、心電図異常等が認められたが、臨床的に管理可能であった。また、BH-AC・AP 療法の評価可能例は 19 例であり、CR は 10 例 (53%) に得られた。その 50% CR 期間は 14 か月であった。

考察: DCTP(II) 療法により得られた治療成績は、ANLL に対する近年の標準的成績の範囲内にあると考えられた。また、DCTP 療法耐性例に対する BH-AC・AP 療法の成績は、BH-AC・AP 療法が臨床的に DCTP療法と交叉耐性を有しない可能性を強く示唆する結果であった。

[間] 1) 6-MP と 6-TG は同じプリン拮抗剤で HGP RTase により活性化され、プリン合成系の作用点 も同一へ近いという類似点が多いが、臨床上の差異はど うか。

2) 腎不全が2例ばかりあったようですが、これは尿酸の過産生によるものか、allopurinol の治療を行なわれたか。

[答] 1) 6-TG 導入の意義について。①動物実験においては、6-MP より肝障害が軽度であること、②Ara-C との相乗効果が一応示されていること、③アロブリノールの影響を受けないこと。

2) 5年以上の CR 持続例の数は (座長:大髪): 2 例。

034 ヒト EGF の制癌増強効果

天ヶ瀬晴信・橋本 **健・不破 亨** 湧水製薬中研

> 塚 越 茂 癌研化療センター

目的:上皮細胞成長因子(EGF)は 固型 癌 細胞 の DNA 合成を促進する。一方、活発に分裂している癌細胞は静止期のものと比べて cell-cycle 依存性制癌剤の標的サイトをより多く有している。したがって cell-cycle 依存性制癌剤に対する固型癌細胞の感受性が EGF 投与により増感されるものと考えられる。この仮説を証明するため、実験固型腫瘍に対する cell-cycle 依存性制癌剤の効力に与える EGF 投与の効果を検討したので報告する。

方法:使用したヒト EGF は遺伝子工学的に合成し,

高度に精製したものを用いた。固型癌重量の変動は、制癌剤単独投与群と EGF 併用投与群の間で比較し、統計学的処理をし、制癌増強効果を検定した。

結果:結果の一部を表にまとめて以下に示す。併用投 与時の癌重量は丸カッコ内の制癌剤単独投与時の値と比 較して明らかな減少を示している。

	TOF THE IN	ITIAL TUMOR WE	
DRUGS	50F0N, 38 /	SBYON'S MAN	(BALB/C A-NU
(MG/KG. S.C.)	- 185101181	1881-0757-1901	MILET BALLETE ASAG
5-FLUOROURACIL	183± 9141	12892381311477	£19/2,
TEGATUR	`34±12(31	12022337 (101.	*', 44+ 7[5]b
TEGAFUR	(91.18)		(103±16)
ADRIAMYCIN	`\$9 * `6071		(71+6)
(10)	(112112)		(71 <u>∓</u> 6)
MITOMYCIN C	97 . 5(2)		
(5)	(127±14)		
ÇYÇLQPHOSPHAMI	DE 44±14(7)ª	,102±12(6)	
(200)	(100±4))	(146414)	00.01719
CISPLATIN	, 85±10(2)	, 133#18Fo1	80±8[7] ^b
1101	(140±18)	(411233)	(10740)

表はカギカッコ内に示した投与後の日数における癌重量*の平均値±標準誤差を示し、統計学的有意差をもって最大の効果を 得た時の値 である。 投与スケジュールは、b) qd 1-4, c) qd 2-7, d) 1,3 である。なお EGF の投与量は $0.1 \, \text{mg/kg}$ で皮下投与した。一方、EGF は制癌剤の LD_{50} を増悪しなかった。

結論:単回もしくは数回のヒト EGF と制癌剤の併用 投与により制癌剤の効果が著しく増強された。今後ヒト EGF と制癌剤の至適投与法を検討することにより、よ り大きな制癌作用の増強が期待される。

035 5'-O-L-Valyl-5-Fluorouridine hydrochloride(FO-152) の第 [相試験

> 古江 尚・麦谷暒夫・広田文雄 帝京大学溝口病院内科

> > 仁井谷久暢・島袋 全哲 日本医科大学臨床病理

> > 長谷川浩一·林原 賢治 坪井病院内科

> > 栗 原 稔・安斉 勝行 昭和大学豊洲病院消化器

中 尾 功・伊藤 恵一 癌研附属病院内科

藤 田 浩 鶴見大学細菌

塚 越 茂 癌研化療センター Fluorouridine (FUR) は優れた抗腫瘍作用を示したがら、毒性が強いために臨床試用が中止され、その後は誘導体開発の努力が続けられてきた。FO-152 は FUR の誘導体である、本化合物の基礎成績については既に昨年の本学会で藤田らによって報告された。今回は本物質の共同研究による第1相臨床試験成績を報告する。

まず、初回投与量はマウスの LD10 の 1/5 値と, ビー グル犬の TDL の 1/3 値から 1N を 50 mg/m² と設定 し、すべて点滴静注した。単回投与は 21 例について行 なったが、MTD は 5N 以上 (6.5N 以下) と判断さ れた。主たる副作用は白血球減少で、投与終了後2~3 週で最低となり、投与量にかかわらず、速やかにほぼ1 週間で回復した。血小板減少は軽度であった。一部の症 例に点滴投与中の熱感がみられたが、点滴速度を遅くす ることによって、軽減、あるいは消失した。消化器症状 は軽度であった。5日連続投与は0.8N×5日を8例, 1N×5日を6例について行なったが、MTD は 0.8N (合計で4N) と判断された。副作用のスペクトラム,程 度は単回投与の場合と相似であったが、一部の症例に血 小板減少がみられた。なお週1回の間欠投与を8例につ いて行なった。MTD は決定されていないが、副作用に ついては単回投与の場合と相似であった。なお胃癌の肝 転移を伴った症例で著明な臨床効果 PR がみられた。現 在、臨床第Ⅱ相試験が進行中である。

036 新規経口制癌剤 MST-16 の第 I 相試験

中 尾 功・伊藤 恵一 癌研附属病院内科

長谷川浩一·久勝 章司 坪井病院内科

星 野 章 安城更生病院化療

仁井谷久暢·島袋 全哲 日本医科大学臨床病理

古江 尚・麦谷暒夫・広田文雄 帝京大学書口病院内科

新規経口制癌剤 MST-16 は、L 1210 をはじめ多くの 実験腫瘍に幅広い抗腫瘍効果を示し、連続投与しても毒性が低いという特徴を有している。今回我々は、MST-16 の臨床第 I 相試験を 5 施設共同で実施した。対象は、標準的治療が無効であり、肝、腎、骨髄機能に高度な障害がなく、P.S. が 0-3 であり、前治療の影響から回復 しているなどの選択基準を満たしている組織・細胞学的 に確診された癌患者で、投与は、単回 $(n=300 \text{ mg/m}^2)$ および 1 日 1 回 5 日間連日 $(n=80 \text{ mg/m}^2)$ とし、毒性 の出現に注意しながら各々 5 n, 15 n まで増量した。

単回投与においては、総投与症例数 17 例のうち 11 例が評価可能症例であり、毒性発現は軽度であったが、5n(1,500 mg/m²)以上の用量では容量が多く、服用困難が予想されたので、5n をもって試験を終了した。

連日5日間投与では、総投与症例数 42 例のうち 34 例が評価可能症例であり、7n より用量依存性の白血球数減少が発現し、Nadir までの期間は約2週間で、2週間以内に回復した。他の血液および生化学所見への影響は軽度であった。一般症状では、10nより食欲不振、悪心・嘔吐、下痢などが観察された。

連日5日間投与においても MTD には至っていないが、subtoxic な状態に入っており、ホジキン病1例に CR を認めた他、乳癌肺転移巣、悪性リンパ腫と肺癌の体腔液に反応が認められていることより、 $15n(1,500 \, \mathrm{mg/m^2})$ をもって第1相試験を終了することにした。

なお、第II 相試験の recommended dose を設定するために、10n ($800\,mg/m^2/day$)× $10\sim14\,days$ の試験を追加、進行した結果、MTD は、 $10\,n\times10\,days$ と予測された。

037 Enoxacin による日光疹型薬疹の3例

池田 滋・大堀 理・岩村正嗣 西村清志・石橋 晃

北里大学医学部泌尿器科

目的と方法:ニューキノロン系抗菌薬 enoxacin (ENX) の投与後、日光疹型薬疹が3症例にみられたのでこれを呈示し、臨床像、検査方法、診断およびこれに対する対応につき検討した。

成績: 症例 1. 62 歳男性。慢性細菌性前立腺炎にて ENX 300 mg/日投与後、9日目より両手背に皮疹出現 服薬中止後症状は改善。

症例 2. 83 歳男性。神経因性膀胱にて尿道カテーテル留置中,尿道痛,尿意頻数が出現したため ENX 600 mg/日使用,投与後 21 日目より露出部皮膚の紅斑および搔痒感が出現したため服薬中止。その後症状は改善。

症例 3. 83 歳男性。前立腺肥大症にて経尿道的前立 腺切除術施行,術後 CZX, CCL の投与を受け,退院後 ENX 600 mg/日を使用した。投与後 7 週目より顔面,頸 部手背部の日光暴露部に一致して搔痒感を伴う潮紅紅色 丘疹が出現したため入院。内服中止後約 4 週間にて紅斑 消失した。なお肝,腎機能は正常であった。皮疹消失後 各アレルゲンを検討したが、スタンダード貼布試験、光 線貼布試験では各薬剤ともいずれも陰性、一方、内服照 射試験では ENX 内服後 UVA 照射により紅斑が出現、 作用機序として光アレルギーを推定した。 さらに NA においても陽性所見が得られた。

考察:日光疹型薬疹はその原因としてさまざまな種類の薬剤が報告されているが、ニューキノロンにおける報告は比較的希である。本副作用は 重篤になる例は 少なく、使用中止によりそのほとんどが改善されらるものではあるが、最近、比較的安易に使用されがちな本系統薬剤の投与にあたってはその使用量や、年齢、一般状態などの点において充分な考慮が必要と思われる。

038 抗菌剤による薬剤熱について

三笠桂一・澤木政好・国松幹和 浜田 薫・成田亘啓 奈良県立医科大学第二内科

感染症治療の際, 抗菌剤使用中に 新たな 発熱が 出現 し, こうした発熱に対し, 新たな感染症の出現について 診断に困惑することを時折り出現する。そこで我々は, 抗菌剤の薬剤熱について若干の検討を行なったので報告

対象と方法:1986 年1月から12月までに抗菌剤を投与した228回のうち、下記の基準で薬剤熱と診断した原因薬剤の明らかな22回(19例)。薬剤熱:抗菌剤投与中に新たに出現し、2日以上持続し、抗菌剤投与中止のみで消失する一過性の発熱。

結果:1) 薬剤熱は96%にみられ、原因薬剤として、β-ラクタム剤が最も多かったが、アミノグリコシド、クリンダマイシン、ピリドンカルボン酸にも認められた。2) ①薬剤熱発現日は、抗菌剤投与後4~42日であったが、11~15日で最も多かった。②熱型は、漸次上昇型、突発型、微熱型があり、漸次上昇型が最も多かった。③薬剤投与中止後、解熱まで1~5日を要したが、多くは投与中止後1日で解熱した。3) ①臨床検査値の変動では、白血球数、CRP,ESRは一定の傾向を示さず、増加するものも、減少するものもあった。②LDH、血小板数も薬剤熱出現前後で有意の変動を示さなかった。

考察:薬剤熱の病態は種々であり、その診断には臨床 検査値の変動のみからは困難であり、臨床経過の正確な 把握が重要と考えられる。

039 黒色甲状腺の臨床病理学的検討(続報)

鈴木 幹三・山本 和英 足 立 暁・山本 俊幸 名古屋市厚生院内科

白 井 智 之 名古屋市厚生院病理

目的:甲状腺に著しい色素沈着を認めた症例を経験し、甲状腺の黒色の色素沈着(black thyroid)とミノサイクリン(MINO)投与との関連について報告した。

方法:1983 年から 1986 年までの 4 年間に、名古屋市厚生院で行なった剖検 269 例中 MINO が投与された症例は 138 例であり、このうち甲状腺に黒色の色素沈着を認めた 8 例を対象とした。性別は男性 4 例、女性 4 例、年齢は 77 歳から 91 歳、平均 83.5 歳であった。全例基礎疾患を有し寝たきりで、体重は平均 35.1 kg であった。これら 8 例の患者背景、MINO 投与歴、甲状腺機能について検討し、甲状腺は病理組織学的に検索し、一部で電顕的観察ならびに甲状腺組織より MINO の検出を行なった。

結果:1) 慢性下気道感染症、肺炎などに対し、各種化学療法が行なわれ、MINO 投与期間は 27~613 日 (平均 151.1 日)、総投与量は 5.3~110.6 g (平均 24.9 g) であった。一方、非黒色甲状腺 130 例ではそれぞれ 1~120 日 (平均 23.3 日)、0.1~21.4 g (平均 3.9 g) であった。2) 甲状腺は 6 例で測定され、 T_8 低下 2 例、 T_3 および T_4 低下 1 例、 T_8 低下および TSH 上昇 1 例、正常 2 例であった。3) 病理学的には、甲状腺濾胞上皮細胞内に無数の微小顆粒状褐色色素を認め、組織化学的にメラニンまたはメラニン類似物質と考えられた。電頭では濾胞上皮細胞の胞体内に electron-dense bodyと residual body が観察された。4) 黒色甲状腺組織中の MINO の検出を 5 例で行ない、3 例は定性分析で証明され、他の 2 例の組織内濃度は $1.76 \mu g/g$, $1.73 \mu g/g$ であった。

考察: 黒色甲状腺の発現には MINO の投与量がある一定量以上必要で、さらに他の要因の関与が推定された。甲状腺機能については T_8 の低下傾向を認めたが、加齢による影響あるいは慢性疾患による low T_8 syndrome も考えられ、MINO の甲状腺機能への影響については今後解決すべき課題と考えられた。

040 血液凝固系に対するセフォタキシムの 影響についての検討

早崎源基・松波和寿・山本和重 岐阜市民病院産婦人科

伊藤邦彦・近藤英明・野田克己 岐阜大学医学部産科婦人科学教室

最近、セフェム系抗生剤による副作用としてビタミン Kを介する出血傾向が問題となっており、その原因は化 学構造上3位のチオメチルテトラゾール基であるという 報告もなされている。今回私たちは、チオメチルテトラ ゾール基をもたないセフォタキシム (CTX) について、 出血傾向出現の有無、ビタミンKの異常消費の有無を検 討した。

方法:子宮筋腫、卵巣腫瘍、子宮脱、腟欠損症などで 手術を行なった症例 30 例に CTX 1 日 4 g を 7 日間投 与し、その前後におけるプロトロンピン時間 (PT)、ト ロンボテスト (TT)、ヘパプラスチンテスト (HPT)、部 分活性トロンボプラスチン時間 (APTT)、PIVKA-II、 トロンボエラストグラフ (TEG) (r, k, ma 値)、フィブ リノーゲン (I 因子)、プラスミノーゲン、FDP を測定 した。

結果:臨床上全例とも出血傾向は認めなかったが、 PT のみ正常範囲内の変化ではあったが軽微な延長がみられた。他には出血傾向にかかわる検査値の変化はみられなかった。

041 抗生物質の止血機構に及ぼす影響 (第5報)

飯 田 夕・間瀬勘史・山野雅弘 山中 吉隆・榊原嘉彦・米津精文 安永幸二郎

関西医科大学第一内科

目的および方法:我々は抗生物質の血小板,血液凝固能に及ぼす影響について基礎的,臨床的に検討し報告してきた。従来はビタミンK欠乏状態は, prothrombin time (PT) の延長や, protein induced by vitamin K absence (PIVKA-II) の出現がその指標として用いられてきた。今回我々は,経口摂取不良で中心静脈栄養を施行中の患者 11 例で抗生物質の血液凝固能への影響を検討した。抗生物質投与前後の prothrombin 活性, activated partial thromboplastin time (APTT), PIVKA-II および HPLC にてビタミンKを測定した。PIVKA-II は, Ap-Latex 法と, バリウム吸着処理後の血漿を乾

毒により活性化し、S-2238 で発色させ、比色定量する Suttie の方法を併用した。ビタミンKは coulometric reduction と HPLC を組み合わせた平内の方法を用い た。

結果および考案:納豆を常食としない正常人男 15 人 のビタミン K₁ は 0.73±0.33 ng/ml, 女7人では、 0.65±0.16 ng/ml であった。 K2 の同族体では MK-7 のみ検出され、 男 では 0.74±0.19 ng/ml, 女 では 0.67±0.24 ng/ml でありそれぞれ男女間で 有意差は 認 めなかった。N-methyltetrazolthiol (NMTT) のない抗 生物質を投与した2例中1例, NMTT をもつ抗生物質 を投与した9例中6例で PIVKA-II 陽性を示した。 食事の影響を検討すると、 完全に 絶食の8例中7例で PIVKA-II は陽性を示したが、経口摂取不良の3例では 陽性はみられなかった。この成績より NMTT の存在と ピタミンK欠乏が重なると PIVKA-II 陽性をきたすと 思われた。PIVKA-II の測定法の差を検討したが、Ap-Latex 法と Suttie の方法では相関を認めた (r=0.77)。 また prothrombin 活性と PIVKA-II は負の相関を 示した (Ap-Latex 法で r=-0.87, Suttle 法で r= -0.79)。Prothrombin 活性の低下を示した症例では、 ビタミン K, は 0.1 ng/ml 以下を示すものが多かった。

042 泌尿器科術後症例における抗生剤の血 液凝固系に及ぼす影響

津川昌也・山田大介・那須良次 岸 幹雄・水野全裕・公文裕巳 大森弘之

岡山大学医学部泌尿器科学教室

目的: 泌尿器科術後症例における抗生剤の血液凝固系に及ぼす影響について検討した。

方法: Latamoxef (A群, 91 例), cefbuperazone (B群, 48 例), cefamandole (C群, 29 例), cefoxitin (D群, 33 例), をそれぞれ 1 日 4 g. 術後 7 日間点滴静注 投与した。また,それぞれの群を Vit. K_2 (以下, K_2) 投与群,非投与群に分け, K_2 投与群には 1 日 100 mg,術後 7 日間静注投与した。

なお、血液凝固系検査として、prothrombin time (PT), hepaplastin test (HPT), activated partial thromboplastin time (APTT), thrombotest (TT), および fibrinogen を術前、術後2日目、4日目、8日目に測定した。

結果ならびに考察: A~D群 いずれ の群 でも PT, HPT, APTT, TT, fibrinogen は術後 2 ないし 4 日目に 軽度の変動が認められたが、K₂ 投与群、非投与群間で の差は 認められなかった。 したがって、 これらの 変動は、抗生剤そのものというより、手術による影響が主体であると考えられた。

血液凝固系異常の危険因子と考えられている高齢者についてA群で検討したが、70歳以上の高齢者群と70歳 未満の群で差は認められなかった。

また、全症例を術当日より経口摂取可能な非開腹手術 の群と、そうでない開腹手術の群に分けて検討したが、 K₂ 投与群、非投与群間での差は認められなかった。

043 セファマイシン耐性 S. aureus の耐性 機構

小此木研二·野路 弓子 近藤 正熙·今 田 哲 武田薬品工業中央研究所

横 田 **健** 順天堂大学医学部

目的:臨床分離 S. aureus の中に見出されたセファマイシン系薬剤特異的耐性株の耐性機構を調べた。

方法:セファマイシン耐性株 S. aureus N 315 からペニシリナーゼ(PCase)プラスミドを除去した N 315 P を TSB を用いて 30° で振盪培養し、経時的に濁度を測定した。PBP は 8% ゲルを用いて検出した。

結果: N 315 P は methicillin (DMPPC) およびセフェム剤に対して PCase プラスミドを保有する 親株 N 315 とほぼ同じ感受性を示した。対数増殖期の N 315 P に $5 \mu g/ml$ (約 1/4 MIC) の CFX を添加すると、いったんわずかに溶菌した後 $3 \sim 4$ 時間後から再増殖した。この株は通常は感性株と同じ PBP しか産生していないが、CFX 存在下ではメチシリン耐性 S. aureus (MRSA) に特有の PBP 2' も産生した。また、 $1 \mu g/ml$ の CFX をあらかじめ添加すると DMPPC による溶菌作用を受けなくなった。この DMPPC 耐性は CFX 添加後 $2 \sim 3$ 時間($2 \sim 3$ 世代)で発現し、CMZ、LMOX などの他のセファマイシン系薬剤でも引き起こされたが、CMX、CZX では起こらなかった。

考察: S. aureus N 315 P は、通常発現していない PBP 2' がセファマイシン系薬剤によって容易に誘導されるためにセファマイシン耐性を示すこと、また、いったん PBP 2' が誘導されると DMPPC にも耐性化することが判明した。耐性発現に約3世代を要したが、この時間は充分量の PBP 2' が細胞内に蓄積するまでに必要な時間と考えられる。臨床分離株中のセファマイシン耐性株の割合は増加傾向にあり、このような株が近年急増した MRSA の起源である可能性も考えられる。

044 Norfloxacin 耐性 S. aureus の性状について

高畑 正裕·西野 武志 京都薬科大学微生物学教室

目的: Nalidixic acid, pipemidic acid などの pyridonecarboxylic acid は、S. aureus に対し極めて抗菌力が弱い。これに対して norfloxacin, ofloxacin, ciprofloxacin, T-3262, NY-198, pefloxacin など、new quinolone と呼ばれる group は S. aureus を始め多くのグラム陽性菌に対しても良好な抗菌力を示す。ところが、演者らはこれら new quinolone に耐性を示す S. aureus を認め、その性状の一部を明らかにしたので報告する。

材料および方法: S. aureus 209 P-JC およびこれから NTG 処理により得られた norsloxacin 耐性株 NFRS-7, NFRS-13, 臨床分離由来の norsloxacin 耐性株 KP-L4, KP-L101 を用いた。これら菌株の各種抗菌剤に対する感受性の測定は日本化学療法学会標準法に基づき行なった。 各薬剤の n-octanol/0.1 M phosphate buffer (pH7.2) 系における分配係数を調べると同時に菌体内への uptake を Hirai らの方法に基づき,また S. aureus 各株の cell-surface hydrophobicity を Rosenberg らの方法を用いて 測定した。 膜画分は lysostaphin 処理後遠心除菌し、更に 100,000×g 遠心沈渣を SDS-PAGE により分離した。

結果および考察: S. aureus は高い cell-surface hydrophobicity を示すとの報告は多い。一方,我々が用いた norfloxacin 耐性株は 209 P-JC 株より更に hydrophobic な cell-surface を構築していることが推察された。また norfloxacin など分配係数が小さい quinolone は耐性株菌体内への uptake がほとんどないのに対し、逆の ofloxacin, T-3262, pelloxacin では uptake が認められ抗菌力も優れていた。また 耐性株では 膜画分の55 k 付近に感受性株に 認められない 蛋白が 存在した。この蛋白と感受性との関連は明らかでないが,現在引き続き検討中である。

045 ピリドン・カルボン酸系抗菌薬に耐性を示す S. aureus について (第1報)

大 成 滋·伊藤 直子 生方 公子·紺野 昌俊 帝京大学医学部臨床病理

目的:1986 年4月より、ピリドン・カルボン酸系 抗

簡楽に耐性を示す S. aureus が検出され始め、同業剤に耐性の S. aureus は、現在では 10% 以上となっている。このような S. aureus の他の薬剤に対する MIC を測定すると、96.3% が MRSA であり、MRSA の方がピリドン・カルボン酸系抗菌薬に耐性を獲得し易いのではないかと考え、以下の実験を行なった。

方法:被験菌株を薬剤に触れさせることなく、brothで37℃、一夜培養し、MIC の数倍の濃度の各種ピリドン・カルボン酸系抗菌薬含有の寒天培地に塗抹し、培養した。翌日発育したコロニーを約菌して薬剤無含有のbroth で増菌し、MIC を測定後、再びその MIC より濃度の高い薬剤含有培地に塗抹培養するという操作をくり返した。

結果と考察: NFLX に対する耐性変異株の出現状況は、平均出現数(平均値)で比較すると、MSSA においても、MRSA においても、推計学的には有意差は認められなかったが、MRSA においては、出現頻度の極端に高い菌株が認められ、その分散の上では、推計学的に有意であった。

NFLX, OFLX, CPFX, の3剤を使用したが, いずれの薬剤においても、耐性菌の出現が認められ, 交叉耐性を示していた。また、NFLX に $100 \, \mu g/ml$ 以上の耐性を示す菌は、3回の実験の繰り返しで出現した。MRSAの臨床分離株、TK 2566 の染色体 DNA を E.coli TG 1 へ cloning したところ、NFLX に $6.25 \, \mu g/ml$ の MIC を示す transformant が得られた。これより計算すると、ピリドン・カルボン酸系抗菌薬の耐性を支配する DNA は、 $5.5 \, kb$ 程度であると思われた。S.aureus におけるキノロン耐性も、他の菌種と同様に、染色体上にあると思われた。

046 ブドウ球菌における伝達性耐性遺伝子 について

笹津備規・田村 忍・河野 恵 東京薬科大学第二級生物

目的:近年、MRSAを中心として多剤耐性化したブドウ球菌が再び問題となってきている。従来、ブドウ球菌の耐性遺伝子は非伝達性のミニブラスミド上に存在し、各種のミニブラスミドの共存により多剤耐性化していると考えられていた。しかし、新しく臨床分離されるMRSAはその遺伝学的性状がかなり変化してきていると思われるので、薬剤耐性遺伝子の解析を行なった。

材料および方法:実験に使用した菌株は 1985 年に臨床分離された S. aureus L 20 A 株, 本菌株は GM, KM, TOB, SM, DMPPC, PCG, TC, FOM, EM, ethidi-

um bromide (EB), 塩化ベンゼトニウム (BC) に対し耐性を示した。伝達実験の受容菌株としては RN 2677 (RFP', NB'), L 20 A より一部耐性の脱落した 20 AEG, 20 AE 株を使用した。

結果および考察:これまでの実験で L20 A 株は3種のアミノ配糖体不活化酵素と EB,BC に対する耐性を43.7kb の伝達性プラスミド上に持ち未知のプラスミド上に APH (3') III, ベニシリナーゼ (PCase), DMP-PC,SM,TC,FOM などの耐性遺伝子を. 染色体上に EM 耐性遺伝子を持っていることが判明している。今回の実験で、EM 耐性遺伝子は2種類存在し、いわゆる A 群の MLS 耐性が未知のプラスミド上に、B群の MLS 耐性が染色体上に存在していることがわかった。PCase に関しても、未知のプラスミド上と染色体上に2つの耐性遺伝子が存在すると思われる。以上の結果より、未知のプラスミドはブドウ球菌に従来より存在する EM 耐性を持った PCase プラスミドに様々なトランスポソンが付加して大型化したものと思われる。このようにブドウ球菌の薬剤耐性遺伝子の存在状態は変化してきている。

047 セファロスポリナーゼ産生とオキシム 型セファロスポリン耐性

> 平岡聖樹 ・布施愛索・加藤たか子 井上松久*・三橋 進 エピゾーム研究所、

*群馬大学医学部薬剤耐性菌実験施設

目的: E. cloacae, C. freundii などのセファロスポリナーゼ (CSase) 高産生株は CTX 等のオキシム型セファロスポリンに対して耐性を示す。 この耐性機構は、CSase に安定な薬剤に対する CSase に起因する耐性として議論されている。CTX と同様のオキシム型セファロスポリンである BMY-28142 (BMY) は CSase による影響を受けにくい。我々は、C. freundii の CSase を用いて BMY, CAZ, CTX, IPM との相互作用を調べ、この耐性機構に関して興味深い知見を得たので報告する。方法: MIC 測定 化学療法学会標準法により測定した

加水分解速度の測定 UV 法により測定した。

酵素に対する不活化反応の測定 CSase (約2 µM) および薬剤 (2 µM) を混合し、経時的に残存酵素活性を測定した。

結果と考察: CAZ および CTX の C.freundii GN 14289 に対する MIC は、CFX $(20 \, \mu g/ml)$ による CSase 誘導により約 60 倍に上昇し、脱抑制変異株では

野生株の 500-1,000 倍に上昇した。 一方, BMY の MIC に対する CSase の影響は小さく、IPM では CSase 活性の増大による MIC の上昇は認められなかっ た。C. freundii GN 7391 の CSase により、これらの薬 剤はともに加水分解を受けた。 $K_{
m m}(K_{
m l})$ と $V_{
m max}$ から Michaelis-Menten の速度式により、0.1 μM での分解 速度を推定すると、BMY < CAZ < IPM < CTX の順で BMY が最も小さかった。CTX, CAZ は C. freundii の CSase に対しアシル中間体の生成と考えられる一時的な 不活性化を示した。E. coli の 外膜 タンパク 変異株 で CSase 産生の MIC への影響を調べた結果,薬剤の外膜 透過速度が低いと考えられる株で、 MIC の上昇が最も 顕著であった。以上の結果から CSase に起因するオキ シム型セファロスポリンに対する耐性機構は、ペリプラ ズム内での酵素と薬剤の結合(アシル中間体生成)によ る遊離薬剤濃度の減少と、低濃度での薬剤透過速度と拮 抗する加水分解反応の2つの要因で説明できると考えら れた。BMY は、CSase との親和性が低く ES 複合体あ るいはアシル中間体の生成が小さく、低薬剤濃度では全 体の反応速度が遅いため CSase の影響を受けにくく, IPM の外膜透過速度が加水分解速度を大きく上回るた め CSase の影響を受けないと考えられた。

048 β-ラクタム剤のペニシリナーゼ安定 性評価用菌株について

> 岡本 了一・平岡 聖樹 井上 松久*・三 橋 進 エピソーム研究所,

*群馬大学医学部薬剤耐性菌実験施設

目的: β -ラクタム剤の MIC に影響する細菌の要因として、(1)菌体への透過性、(2) PBP への親和性、(3)染色体支配の β -ラクタマーゼ、(4) R因子支配の β -ラクタマーゼが考えられる。MIC はこれらの要因が複合した結果として測定される。我々は R 因子支配の β -ラクタマーゼ(ペニシリナーゼ、PCase)に対する安定性を MIC 測定法により測定する系について検討したので報告する。

方法: MIC 測定は日本化学療法学会標準法に従った。 R因子の接合伝達, 形質転換および PCase 遺伝子のクローニングは常法に従った。酵素活性の測定は UV 法を用いた。

結果および考察:上記 (1)~(3) の条件を一定にするために、E.coli ML 4901 を宿主菌として、これに各PCase 産生 R因子を接合伝達あるいは PCase 遺伝子をlow copy プラスミド pKP 1013 にクローニングしたも

のを形質転換した。I, II, IV, V, SHV-1, TEM-1, TEM-2, OXA-1, PSE-1, PSE-3 産生株に対する PIPC のMIC は各々 25, 50, 25, 3.13, 200, 6.25, 800, 25, 12.5, $25 \mu g/ml$ であった。これらから PCase 高産生株を作るために、各々の PCase 遺伝子を high copy プラスミド pACYC 184 にクローニングしたところ PIPC の MIC は各々 200, 400, 50, 50, 3, 200, 50, 3, 200, 400, 400, $50 \mu g/ml$ であった。さらに各々の PCase 産生株とクローニングにより得られた高産生株の酵素活性を比較したところ、MIC の上昇に伴って 1-17 倍の上昇が認められた。

これらの PCase 産生株と宿主菌の MIC を比較することにより、 β -ラクタム剤の PCase に対する安定性を知ることが可能になった。

049 *Alcaligenes* 属の産生する β-lactamase の免疫学的性状について

藤 井 正・佐藤謙一 ・横田栄作 小笠原 晃・井上松久*・三橋 進 ェピソーム研究所,

*群馬大学医学部薬剤耐性菌実験施設

目的:最近、Alcaligenes 属の A.faecalis および A.denitrificans subsp. xylosoxydans の臨床材料からの分離頻度が増大し、これら分離株の多くは β -lactam 剤に耐性を示す。そこで、両菌種の産生する β -lactamase の基質特異性および物理化学的性状を検討し、その結果については本学会等で発表した1,20。しかし両菌種の産生する β -lactamase が見出されている。今回は、これら β -lactamase が見出されている。今回は、これら β -lactamase と両菌種の産生する酵素との免疫学的性状について検討した。

材料および方法: A. faecalis GN 14061 および A. denitrificans subsp. xylosoxydans GN 14062 より精製した β -lactamase を抗原として、家兎を免疫し抗血清を作製した。この抗血清を用い各種菌株より精製した β -lactamase とのゲル内沈降反応および抗血清による酵素活性の中和試験を行なった。

結果および考察: 両菌種の産生する PCase を用いて作製した抗血清は、三橋らの分類による PCase I-V 型とのゲル内沈降反応において沈降線が認められず、さらに、酵素活性の中和反応を示さなかった。また、両菌種産生の PCase と基質特異性、分子量あるいは等電点の類似する TEM, SHV, PSE 型の β -lactamase は、これらの抗血清とはゲル内沈降反応および中和反応を示さなかった。このことより、両菌種の産生する PCase は、

他の菌種の産生する β -lactamase と免疫学的性状が異なる酵素であることが認められた。

文 献

- FUJII, T. et al.: Antimicrob. Agents Chemother. 27: 608~611 (1985).
- FUJII, T. et al.: J. Antimicrob. Chemother. 16:297~304 (1985).
- 050 Serratia marcescens の β-lactam 剤 耐性の誘導とその解析 (第2報)

代居 敬子・橋 本 一 群馬大学医学部徴生物

井 上 松 久 群馬大学医学部薬剤耐性菌実験施設

今回我々は、Serratia marcescens の β -lactam 剤感受性分布から、中および高度の耐性の出現背景を、解析したので報告する。低度耐性から中等度耐性菌($10^{-6}\sim 10^{-6}$)、中等度から高度耐性菌($10^{-7}\sim 10^{-6}$)の分離率を求めた。しかし低度耐性から高度耐性への変化は、認められなかった。 得られた中等度耐性変異株の β -lactamase の誘導は、低度耐性菌よりもさらに著しい上昇が認められた。 β -lactam 剤の高度耐性変異株の中には、 β -lactam 剤以外の薬剤に 同時耐性を示す外膜変異株が分離された。 得られた中等度 と高度耐性変異株の β -lactamase 活性および膜タンパクの解析をした結果、次の結論を得た。

- 1) β -lactamase 活性は元株と同じで、変化していないもの、あるいは量的増加が認められたものがあった。
 - 2) 誘導型から構成型の変異株も認められた。
- 3) β -lactam 変異株の誘導型の中には、外膜タンパクの量的変化のしているものが認められた。
- 4) β-lactamase 構成型変異株の中には、外膜タンパク (41 K) が消失し、逆に 39 K タンパクの増加したものも認められた。
- 5) 以上の外膜変異株は、 β -lactamase の活性に左右 されることなく、 β -lactam 剤の MIC が上昇していた。

051 S. marcescens におけるノルフロキサシン耐性機構について

安江徳太郎・平井 敬二 鈴江 清吾・入 倉 勉 杏林製薬(株)中央研究所

伊予部 志津子群馬大学医学部微生物

三橋 進

我々は、ノルフロキサシン(NFLX)の作用および耐性機構を明らかにすることを目的に、各種の菌でNFLX耐性変異株を作製しその解析を行なっている。今回は、多くの抗菌薬剤に耐性を示す Serratia marcescens における NFLX 耐性機構を明らかにするために若干の検討を行なったので報告する。

供試菌株として S. marcescens IID 618 株を用い、NFLX 含有普通寒天培地で NFLX 耐性変異株を選択分離した。薬剤感受性は、本学会標準法により測定した。NFLX の菌体内への取り込み量は、最終濃度 10 μg/ml の NFLX と培養した後、バイオアッセイにより測定した。外膜タンパク質は ザルコシル 不溶画分として 調製し、SDS-ポリアクリルアミドゲル電気泳動により 検討した。 臨床分離の NFLX 耐性株についても併せて検討した。

今回分離した S. marcescens の NFLX 耐性変異株の中には、他のキノロン剤に耐性を示すと同時に、 β -ラクタム剤、クロラムフェニコールなどにも感受性が低下するタイプと、キノロン剤にのみ耐性を示すタイプの株がみられた。前者のタイプの変異株では、NFLX の菌体内取り込み量が親株の 1/4 以下に減少しており、分子量41 k の菌体外膜タンパク質が欠損あるいは減少していた。後者のタイプの株では、NFLX の菌体内取り込り量は親株と差異がなく、膜透過性以外の機構 (DNA gyrase の変化) が推定された。

臨床分離の NFLX 耐性株では、NFLX の菌体内取り 込み量が感受性株の 1/10 以下であり、その外膜タンパ ク質の電気泳動では、41 k タンパク質が 欠損している ことが判明した。

S. marcescens の NFLX 耐性機構には、 DNA gyrase の変異の他に、 E. coli における Omp F の欠損による透過耐性に類似した、 41k 外膜タンパク質の欠損による膜透過性も存在すると考えられた。

[間] 1. DNA gyrase の変異について。

2. 変異株のコロニー形態について。

[答] 1. NFLX 耐性変異株についての DNA gyrase については、まだ精製して検討していませんので、今後、親株のそれと比較する予定です。

2. 親株は色素をよく産生するのですが、透過性の低下した株は、色素産生能がやや落ちているようですし、 増殖も親株に比べ遅いようであります。

[間] 臨床分離株の感受性と外膜タンパク質の変化について。

[答] NFLX 高度耐性株 (>12.5 γ) では、90% 近く 41 k の外膜タンパク質が欠損しています。また、中等度耐性株では、41 k が減少しているもの、全く変化していないものもあり、DNA gyrase の変異との関係があるものと考えています。

[間] 耐性のメカニズムには外膜透過性の変化とDNA gyrase の変化の2種類が考えられるということですが、耐性機構の違いによりコロニーの大きさが違うといったことは観察されたでしょうか。

[答] 耐性機構の違いによるコロニーの大きさの違いについては、特に観察しておりませんが、41kの外膜タンパク質の欠損した変異株では、親株に比べ増殖が遅いようです。また、色素産生能もやや落ちているようです。

052 多剤耐性 S. marcescens の産生する R-plasmid 性アミノ糖不活化酵素 A AC(2'), AAC(6') について

> 林 泉・大沼 菊夫 いわき市立総合磐城共立病院呼吸器科

目的:以前我々は、多剤耐性 Serratia による院内感染とその対策について報告した。これは R-plasmid による耐性伝達が関与していたが、最近 Proteus 属にのみ証明されているアミノ糖不活化酵素 AAC (2') を保有する Serratia marcescens 2 株 (218 株、219 株) と AAC (6') を有する1 株 (220 株) を分離し、その性質について検討した。

方法:1) S. marcescens の MIC は化学療法学会標準法に準じた。2) アミノ糖不活化酵素の基質特異性と酵素活性は HAPA-B, AMK, DKB, KM, GM, ASTM, HBK, RSM, TOB, MCR を使用し, bioassay は B. subtilis ATCC 6633 を検定菌として行なった。3) R-plasmidの抽出をアルカリ簡便法で行ない, 抽出した R-plasmidをアガロース電気泳動法により確認した。4) R-plasmidの伝達は上記の S. marcescens を donor とし, E. coli χ 1037 (NA^T) を recipient として行なった。

結果:1) S. marcescens 218 株, 219 株 は と も に HAPA-B, ASTM に の み 感受性を 示し, 220 株 は

HAPA-B, GM, ASTM に感受性を示した他はすべて耐性であった。2) 218 株と 219 株では DKB, GM- C_{1a} , HBK, RSM, TOB が不活化され,220 株では HAPA-B, GM, HBK 以外が不活化された。3) 0.72% アガロース・ゲル電気泳動による解析では 218 株, 219 株共に分子量の異なる3本のパンドが検出され,220 株は1本のパンドが検出された。しかし,これら3株は約 4.6 kbのところに共通のパンドを有した。4) recipient である $E.coli\ \chi$ 1037 (NA 7) 株は上記の各種アミノ糖系薬剤に対する耐性を獲得したが,HAPA-B と ASTM は donor の性質と同じように感受性を保持した。ただし GMに対しては $E.coli\ \chi$ 100 μ g/ml 以上の耐性となった。

結論:以上の成績から、アミノ配糖体の耐性に関与するアセチル転位酵素は S. marcescens 218 株および 219 株は AAC (2')、220 株は AAC(6') であることが推定され、Serratia にも R-plasmid に支配されるアミノ糖不活化酵素があり、Proteus 属から伝達されることも推測され、院内感染対策上注意を要する。

053 緑膿菌の染色体 DNA からプラスミドの出現

武藤 弓子·五島瑳智子 東邦大学医学部微生物学教室

目的: 我々は先に *P. aeruginosa* PAO 1819 と β-lactamase 産生プラスミド RSF 007 保有 *H. influenzae* G 32 との接合に伴って、*P. aeruginosa* PAO 1819 の菌体内に 12 kb のプラスミド (pYZ1 と命名) が見出されたことを報告した。今回は *P. aeruginosa* 中に見出されたプラスミド pYZ1 の由来を明らかにすることを目的として以下の実験を行なった。

結果および考察:ブラスミド pYZ1 の由来を明らかにするため、H.influenzae のプラスミド RSF 007 との相同性を調べたところ、相同性は全く認められなかった。ところが pYZ1 は P. aeruginosa PAO 株の染色体 DNA と明らかに相同性が認められ、PAO 株の染色体 DNA 中に pYZ1 の完全な copy が存在していることが確認された。したがって pYZ1 は P. aeruginosa PAO 1819 の染色体 DNA から出現したプラスミドであることが示唆された。さらに pYZ1 は P. aeruginosa 1819 (pYZ1) の菌体外 DNA を介して P. aeruginosa PAO 1819 へ transformation され、transformants はカルベニシリン耐性 (MIC:400 μ g/ml、親株の PAO 1819 の MIC:25 μ g/ml)を示した。なお親株 および transformants とも β -lactamase の産生は認められなかった。このことは β -lactamase 以外のカルベニシリン耐性に関

与する染色体性の耐性遺伝子が、プラスミドとし構築され耐性に寄与していることを示しており、P. aeruginosa の耐性遺伝子伝播の上で重要であると考えられる。

054 ホスホマイシン耐性緑膿菌における FOM 不活化酵素の性状

小原康治・小竹次郎・河野 恵 東京薬科大学第二微生物

目的:ホスホマイシン (FOM) は緑膿菌に対しても 有効な 抗生物質として 臨床的に 使用されている。 その 耐性に関しては、 腸内細菌に おける ブラスミド支配の FOM 耐性について解析されているが、 緑膿菌に関する FOM 耐性についてはほとんど知られていない。

そこで 192 株の臨床分離緑膿菌に関して FOM 耐性 を調べ、その内の FOM 不活化酵素の性状について検討 した。

方法:最小発育阻止濃度 (MIC) の測定 化療法。

Crude extract の調製 TMK 溶液に懸濁した超音波 破砕菌体の遠心上清。

FOM 不活化反応 FOM, 耐性菌 crude extract と TMK 溶液を混合して反応。部分精製酵素液の場合は感受性菌 crude extract を TMK 溶液の代わりに使用した。

FOM 力価の測定 Proteus sp. MB 838 を用いた微生物検定。

FOM 不活化酵素の精製 硫安分画, セファデックス G-100 と DEAE-セファデックス A-50 によるカラムク ロマトグラフィー, ポリアクリルアミドゲル電気泳動。

結果: FOM 耐性緑膿菌 14 株中に2株の FOM 不活 化酵素産生株が見出された。この内, 不活化酵素活性の 強い T-75 株を用いて不活化反応系の解析および酵素の 精製を行ない, 約800 倍精製した標品を得た。この部分 精製酵素を用いて酵素化学的性状を調べてみたところ, 至適反応温度, pH, 等電点, 分子量は, 各々25℃, 7.8, 5.4, 32,000 dal であった。

考察:以上のように、FOM 耐性緑膿菌における FOM 不活化酵素の性状が初めて明らかとなった。 055 マクロライド系抗生剤のヒト好中球内 への移行に関する研究

> 真崎美矢子・井上祐一・増山泰治 道津 安正・古賀宏延・林 敏明 河 野 茂・山口恵三・広田正毅 原 耕 平

> > 長崎大学医学部第二内科

目的: 我々は、EM, JM, TE-031, RKM, RU 28965 に 関して、ヒト好中球内への移行性を RI を用いて検討し た。

方法:健康成人より好中球を分離し、¹⁴C をラベルしたマクロライド系抗生剤と混合培養後、細胞と細胞外液を分離し、液体シンチレーションカウンターで薬剤濃度を測定した。また培養条件の変化(10% ホルマリン処理好中球、低温培養、pH の変化、代謝阻害剤)による影響や Legionella pneumophila serogroup 1、Staphylococcus aureus、ATCC 15923 株およびオブソニン化ザイモザンを貪食後の好中球内への移行についても検討した。

結果:37℃ 培養下での移行率(細胞内/外濃度比)は EM 6.6, JM 15.5, TE-031 16.4, RKM 29.8, RU 28965 16.2 と高値を示した。ホルマリン処理好中球および 4℃での移行率はいずれも低値を示し、また pH が酸性になるほど移行率は低下した。フッ化カリウム、シアン化ナトリウム、2,4-ジニトロフェノールなどの代謝阻害剤、およびアデノシン、ピューロマイシンの競合的阻害剤により、種々の程度に移行率は低下した。しかしアミノ酸(グリシン、ロイシン、メチオニン、セリン)による影響はみられなかった。 L. pneumophila 貪食後の移行は低下する傾向にあったが、S. aureus およびオブソニン化ザイモザン貪食後の移行は RU 28965 を除いて有意に上昇した。

考察:5種のマクロライド系抗生剤はいずれも良好な 細胞内移行を示し、なおかつ能動輸送の関与が示唆され た。菌食食時の好中球への移行率は、菌の種類により相 連がみられ、レジオネラによる移行率の低下は、toxin の影響が示唆された。

[間] 1. 担体輸送のクライテリアである uptake 速度に対する濃度依存性(すなわち uptake rate に飽和性があるか)と薬剤相互間の阻害作用を検討しているか。

2. 細胞内濃度の測定の際, inulin のようなマーカを 用いて細胞外液スペースを補正したか。

[答] 1. uptake 速度に対する濃度依存性の問題に関しては今後、実験検討する予定です。薬剤相互間の阻害作用については、アイソトープラベルした抗生剤とラ

ベルしていない抗生剤を同時に作用させ、後者の細胞内 /外濃度比を HPLC その他の方法で測定することは 困 難であると思われます。

2. 細胞外液スペースは、補正しております。

056 低出生体重児における Ceftriaxone の 体内動態に関する検討

> 佐藤吉壮・磯畑栄一・仲宗根一彦 緒方 勤・鈴木敏雄・石川 和夫 富士重工業健保組合総合太田病院小児科

> > 砂 川 慶 介 国立東京第二病院小児科

金 慶彰・横田隆夫・楠本 裕 岩田 敏・秋田博伸・老川忠雄 慶応義塾大学医学部小児科

Ceftriaxone (CTRX) は、7-aminocephalosporanic acid の3位側鎖にトリアジン環を有する新しい cephalosporin 系注射薬剤であり、従来の cephalosporin 系薬剤の中では、血中濃度半減期が最も長く、その投与量および投与間隔について充分に注意する必要がある。特に腎機能が未熟な新生児期においてはさらに注意が必要と考え、我々は昨年の日本化学療法学会東日本支部総会において新生児期における CTRX 血中濃度の推移およびその蓄積性について報告した。今回は低出生体重児において検討を加えたので報告する。

対象は昭和 61 年 11 月より昭和 62 年 4 月までの 6 か月間に細菌感染症およびその疑いで入院した生下時体重 1,152 $g\sim1,865$ g の低出生体重児 7 例で、CTRX 20 mg/kg を 1 日 1 回 one shot 静注で投与し、経時的にその血中濃度推移を検討した。

日齢 0 における CTRX 血中濃度推移では、そのピークは5 分で $103.4~\mu g/ml$ を示した。その後徐々に減少し、投与後 12 時間値で平均 $52.2~\mu g/ml$, 24 時間値で平均 $17.9~\mu g/ml$, さらに 48 時間値でも平均 $4.58~\mu g/ml$ となった。日齢 4 における CTRX 血中濃度では、ピークは投与後 5 分で $84.5~\mu g/ml$ を示し、投与後 12 時間値で $33.0~\mu g/ml$, 24 時間値で $16.8~\mu g/ml$, さらに 48 時間値で $5.20~\mu g/ml$ となった。

以上の結果より、各種薬動力学的ベラメーターを算出したところ、消失係数、および total clearance の値は、正期産児に比べさらに小さくなり、分布容積は増大し、 $T_{1/2}$ は延長する傾向を示した。CTRX はさほど尿中排泄率の高い薬剤ではないが、今回の成績のように、低出生体重児に投与する場合には在胎週数、出生体重をよく

考慮する必要がある。特に在胎週数が少ない場合は1日 1回の投与でも 24 時間値が 28.0 μ g/ml というように 高値となるため、充分に注意が必要と思われる。

057 腹腔内投与例における抗生剤 (PIPC, CMZ, CTT) の門脈血および末梢血 中濃度の推移

> 松下 兼昭・岩井重富・佐藤 教 国松 正彦・堀川 明・古畑 久 西 川 亨・加藤高明・千島由朗 佐藤いづみ・酒井弘子・福島信子 日本大学医学部第三外科学教室

目的:抗生剤の腹腔内投与法の利点は、局所に極めて 高濃度の抗生剤を直接に接触させ得る点にあるが、腹膜 に接触した抗生剤は濃度勾配に従って門脈血中に高濃度 に移行し肝に流入すると考えられる。今回牧々は、術中 に腹腔内に投与した抗生剤の門脈血および末梢血への移 行を測定し、腹腔内投与抗生剤の肝機能に及ぼす影響に ついて検討した。

対象, 方法:日大板橋病院第三外科にて行なわれた胃切除術 16 例 (PIPC 5 例, CMZ 8 例, CTT 3 例)を対象とした。抗生剤各 1g を生食 50 ml に溶解し腹腔内に投与後, 門脈血は術中に腸間膜静脈より門脈本幹内に挿入したカテーテルから, 末梢血(肘静脈)と同時に採血し, HPLC 法にて血中濃度を測定した。

結果、考察: PIPC および CMZ の門脈血中濃度は投 与後5分で既に peak に達しており、40.5 μg/ml および 68.9 μg/ml であった。末梢血の peak は 15 分でそれぞ れ 21.7 μg/ml および 53.1 μg/ml に達したが 30-45 分 でほぼ同濃度となり、以後経時的に低下した。CTT の 門脈血中濃度は 30 分で 77.9 µg/ml を示し以後非常に 緩やかに低下した。 末梢血は投与後 30 分に 64.0 µg/ ml を示した後門脈血中濃度とほぼ平行に推移した。 臨 床分離菌 (E. coli, K. pneumoniae, B. fragilis) に対す る3薬剤の MIC をみると、術後3時間においても門脈 血、末梢血ともに充分な抗菌力を有することが確認され た。また当教室で昭和 56 年 10 月からの5年間に行な われた胃切除術 318 例につき GOT, GPT>50 を肝障害 例と定義し、抗生剤の術中投与法別の肝障害の発生率を みると, 腹腔内投与は 11.8% で点滴静注 31.4% や one shot 静注 25.5% に比較して肝障害発生率は低率で あり、投与抗生剤の種類別にみても、腹腔内投与例の肝 障害の発生率は静脈内投与例に比べ低率であった。

まとめ:腹腔内投与後の抗生剤の末梢血中への移行は 良好で術後感染防止に有効な血中濃度を維持する。また 門脈血への移行は5分程度で既に peak となるが、1g 投与では門脈血中濃度の上限は 100 µg/ml 以下であり、 その上昇期間も極く短時間であるため抗生剤の腹腔内投 与による肝障害は惹起されがたいと思われ、臨床的にも これを示唆する統計が出たと考えられた。

058 Cefbuperazone の高齢者透析患者に おける体内動態の検討

川 明・竹宮秀一・桜井紳一 北多摩病院

透析療法中の慢性腎不全患者における抗生剤の体内動態は、健常者のそれとは大きく異なっていることが知られているが、特に高齢者の透析患者では循環器や肝の機能低下が加わることにより、その動態はさらに変化していることが考えられる。そこで cefbuperazone(CBPZ)を用い高齢者透析患者における体内動態を検討した。

対象・方法:透析療法中の慢性腎不全患者で、73~80 歳の5例を対象とした。透析施行直前(HD)および非 透析日(NHD)に CBPZ 1g を静注し、経時的に血液 および透析液を採取した。血清、透析液中の CBPZ 漫度 を bioassay 法にて測定し、2-compartment model に当 てはめ薬動力学的解析を試みた。また CBPZ の血清蛋 白結合率を遠心限外濾過法にて測定した。

結果: NHD 時の血中濃度は投与直後の濃度は高値でないが、極めて持続的に推移し、8時間後にも54.9 $\mu g/m$ の値を示した。 $T_{1/2}$ は 10.2 h と著明に延長し、Cl (total) は 12.1 m ml/min であった。HD 時の血中濃度推移は $T_{1/2}$ 2.60 h. Cl (total) 44.0 m ml/min で健常者における推移と近似していた。CBPZ の血清蛋白結合率はNHD 時 44.5%,HD 時 50.9% で有意差 (p<0.05)を認めた。連続投与時のシミュレーションでは、24 時間間隔の投与ではほとんど蓄積は認められない。12 時間間隔のでは NHD 時 4回連続投与で初回の約 1.5 倍の濃度となる。HD 直後 1g,以後 0.5g の 12 時間間隔 投与では血中濃度はほぼ一定に保たれた。

まとめ: CBPZ の 高齢者透析患者における 体内動態は、成人透析患者のそれと比較しても排泄の遅延を認めた。高齢者透析患者に対する投与方法としては、通常量の 24 時間間隔投与あるいは、HD 直後通常量、以後半量の 12 時間間隔投与が適当と考えられる。蛋白結合率についてはさらに症例を追加して、アルブミン濃度、遊離脂肪酸濃度の影響を含めて検討中である。

059 Ofloxacin の高齢者における基礎的・ 臨床的検討

足 立 暁·山本 和英 鈴木 幹三·山本 俊幸 名古屋市厚生院内科

加藤 政仁・武内 俊彦 名古屋市立大学医学部第一内科

目的:新キノロン剤 ofloxacin (OFLX) の高齢者における体内動態,有用性ならびに安全性を検討した。

方法:体内動態は、重篤な基礎疾患のない高齢者4例(平均年齢80歳、平均体重34kg、平均Ccr35.6 ml/min)に、OFLX 200 mg を食後投与し、経時的に血中、尿中濃度を HPLC 法で測定した。臨床的検討は、尿路感染症を主とする36例(男性9例、女性27例、平均81.5歳)で行なった。 投与方法は、 食後投与で本剤200 mg 1日1回27例、100 mg 1日1回7例、200 mg 1日2回2例であり、投与期間は3~8日(平均5.7日)、総投与量は0.4~2.0g、平均1.1gである。

成績: OFLX 200 mg 投与後の血中濃度の平均は,投 与後 1,10,24 時間で各々 5.9,2.6,1.2 µg/ml であり, 血中半減期は 10.3 時間, AUC は 89.7 µg·h/ml であっ た。尿中濃度の平均は 2~4 時間 282 µg/ml, 12~24 時間 65 µg/ml であり,投与後 24 時間までの尿中排泄率 は 52.1% であった。臨床成績は尿路感染症 23 例中 20 例,肺炎 5 例中 4 例, 敗血症 3 例中 3 例,胆道感染症 症,不明熱各 2 例中各 2 例は有効以上であり,気道感染症 1 例は無効で,有効率は 31/36 (86%) であった。細 菌学的効果は E. coli 10 株中 6 株, C. freundii 5 株中 3 株, 腸球菌, K. pneumoniae, P. stuartii 各 1 株が消失 し,菌消失率は 15/28 (58%) であった。副作用はな く,検査値異常は GOT 上昇 2 例,GOT および GPT 上昇,白血球減少,顆粒球減少が各 1 例にみられたが, 投与終了後軽快した。

考察:高齢者での OFLX の体内動態は成人のそれに 比べ、半減期延長、AUC 増大を示し、高齢者の有する 潜在性腎機能低下を反映する成績であった。臨床的には 本剤 100~200 mg 1日1回の投与で高い有効率が得ら れ、OFLX は高齢者の中等症以下の感染症に対し、有用 かつ安全な薬剤と考えられた。

060 腎機能障害例における Cefsulodin の 体内動態

阪 上 洋・和志田裕人 渡辺 秀輝・佐々木昌一 安城夏生病院泌尿器科

目的:腎機能障害患者における cefsulodin (CFS) の 適切な投与法決定のために体内動態の検討を行なった。

方法:種々の程度の腎機能を有する 17 名の男女に CFS 1.0g を生食 20 ml に溶解して one shot 静注し、24 時間後まで経時的に血中濃度と 尿中排泄量を 測定した。 濃度測定は 高速液体 クロマトグラフ法により 行ない、薬動力学的解析は two compartment model で行なった。 対象はクレアチニンクリアランス (Ccr) > 70 ml/min (I 群)、 $50\sim70$ ml/min (I 群)、 $30\sim50$ ml/min (II群) < 30 ml/min (II群) に分けて検討した。

考案:今回検討した腎機能障害患者のうち高度障害患者(Ccr=16.0±4.4 ml/min) においても1回1g, 1日2回の投与でよいと考えられる。

061 腎機能障害時における Carumonam (AMA-1080) の血中動態

小西孝之助・鈴木洋通・猿田享男 慶応義塾大学医学部内科

目的:腎機能障害患者における carumonam の適切な 投与法決定のために以下の検討を行なった。

方法: 種々の 腎機能を 有する 15 名の 男女に carumonam 1.0 g を静注し two-compartment open model で薬動力学的解析を行なった。維持血液透析を受けている 2名では、透析時と非透析時に1回ずつの検討を行な

った。

結果: Carumonam 静注後,血中薬剤濃度は時間とと もに bi-exponential に下降し、t1/28 は CLor が 85 ml/ min/1.73 m² 以上の 4 例では 1.46±0.20 h, CLor 30-84 ml/min/1.73 m² の 5 例で 2.48±1.05 h, CL_{OR} 30 ml/ min/1.73 m² 以下の 6 例で 6.50±1.99 h であった。β と CL_{CR} の間には高い相関がみられ、回帰方程式 $\beta=$ 0.00465×CL_{OR}±0,0470 を得た。尿中排泄量は腎機能低 下とともに減少し、0-24 時間の尿中排泄量は CLor 85 ml/min/1.73 m² 以上の群で投与量の 65.5±7.6% であ ったが、維持血液透析を受けている2例では18.1%お よび 20.6% であった。 $V_{\rm d}$ は腎機能の影響を受けず、 全例の平均で 0.263±0.092 l/kg であった。血液透析に より t1/2 は、1 例では 6.21 h から 1.70 h に、他の一例 では 9.46 h から 1.45 h に短縮し,5 時間の血液透析に よる薬剤除去は各々透析開始時に体内に存在した薬剤量 の 63% および 72% と計算された。

考案:高度腎障害時には carumonam の体内蓄積を避けるために、今回得たデータを基にその投与量を変更する必要があると考えられる。また、厳密な血中濃度維持が必要な血液透析施行例では血液透析による除去の補充も必要と思われる。

062 びまん性汎細気管支炎 (DPB) における LMOX と TOB の併用療法―緑膿菌感染に対して

岡野 昌彦・安田 和雅 本田 和徳・佐藤 篤彦 浜松医科大学第二内科

目的:緑膿菌感染の反復と持続は、DPB の難治化を 占める要因の一つであるが、その治療には苦慮する。よって併用療法がよく施行されている。我々は、LMOX と TOB の併用療法を緑膿菌感染の DPB に施行し、そ の臨床効果を *in vitro* 実験による効果と対比検討した。 対象と方法: DPB 11 例(平均年齢 45.7 歳、平均体 重 37.3 kg)、LMOX 2g、TOB は 40~60 mg を1日 2回点滴静注。平均投与日数は 12 日間。

結果:1) 臨床効果 喀痰量の減少7例、PaO2の改善6例、白血球・血沈の改善9例、胸部レ線の改善4例、 緑膿菌の消失もしくは減少3例に認め、総合的臨床効果は7例(63.6%)であった。2) FIC index での相乗効果は8例、相加効果は3例で、拮抗を示した症例はなかった。生菌数変化では、1/2 および 1/4 MIC 濃度での併用では、ともに LMOX 単独より103-5, TOB単独より102 前後の減少を示し、相乗効果を示した。3) 臨床 効果無効3例の FIC index は相乗効果を示し、生菌数変化でも両剤単独のみが有効例に比して、減少の度合いが低く、併用では有意な差はなかった。

考案:LMOX と TOB 併用治療は DPB の緑膿菌感染症例に対し、 $in\ vivo\$ と $in\ vitro\$ でともに有用であった。一方、無効であった 3 例は、初期より LMOX に耐性で、併用療法にても $100\ \mu g/ml$ の MIC であり、生菌数減少効果を得るには $50\ \mu g/ml$ の濃度を要した。DPBは、病巣域での血流分布が乏しいため、 $in\ vivo\$ における両者の濃度比が、併用効果を得る比に達しないことが、無効の一因と考えられた。以上の結果から、併用効果の病態を知る上で、FIC index と生菌数減少の変化を検討することは有意義と考えられた。

063 当科における慢性下気道感染症急性増 悪の治療成績―特に NFLX を含む併 用療法について

> 林 泉・大沼 菊夫 いわき市立総合磐城共立病院呼吸器科

目的:慢性下気道感染症急性増悪に対する単剤化学療法の効果を retrospective に検討し、次いで、NFLX を含む併用化学療法での臨床効果・細菌学的効果を検討した。

方法および結果:昭和 59~60 年の当科の慢性下気道感染症急性増悪 221 例に、1 剤による化学療法を行なった。急性増悪時の病態の内訳は、気管支炎 158 例、肺炎・肺化膿症 40 例、細気管支炎 23 例であった。急性増悪時の推定起炎菌は、H. influenzae 48 株、P. aeruginosa 25 株、S. pneumoniae 20 株、S. aureus 16 株、B. catarrhalis 8 株などであった。

使用した抗菌剤は、注射用セフェム 79 例、ニューキノロン 57 例、経口セフェム 27 例、経口ベニシリン 23 例などが多く、その臨床効果は、著効 46 例、有効 154 例、やや有効 10 例、無効 10 例、不明1 例であり、全体の有効率は 91% であった。

菌種別の細菌学的効果 (除菌率) は B. catarrhalis と S. pyogenes ではいずれも 100% であり、S. auresu、S. pneumoniae、H. influenzae および K. pneumoniae では それぞれ 75~85% の間に分布した。他方、単剤化学療法による P. aeruginosa の除菌率は、8/25 (32%) と低率であった。

次に、急性増悪例に [NFLX 200 mg×3/日 p.o.]+ [① FOM 500 mg×3/日 p.o., ②MINO 100 mg×3/日 p.o. または③ β -lactam 剤 2g×2/日 i.v. のいずれか 1 剤] の 併用化学療法を 試みた。 その臨床上の有効率

は、緑膿菌非検出例の場合は 15/15 (100%) と高く、緑膿菌検出例では 20/25 (80%) であった。後者においても、慢性気管支炎の急性増悪に限っては、どの併用でも有効率 100% であった。

上記併用療法により、S. aureus、S. pneumoniae、H. influenzae は 100% 除菌された。P. aeruginosa の除菌率も 18/25 (72%) と高められた。特に NFLX+FOMの使用例で緑膿菌の除菌率が 8/9 (89%) と高い点が注目された。

結論:慢性下気道感染症の急性増悪では、NFLX を含む併用化学療法が有用であった。

064 難治性呼吸器感染症に対する Piperacillin とアミノ配糖体の併用療法の検 討

ピペラシリン研究会

副 島 林 造 川崎医科大学呼吸器内科

目的: 難治性呼吸器感染症に対する, piperacillin (PIPC) の単独投与時とアミノ配糖体 (tobramycin: TOB または netilmicin: NTL) 併用時の臨床効果ならびに副作用について、全国 43 機関とその関連施設の協力による well controlled study により比較検討した。

方法: A群: PIPC 4g/日 (分 2), B群: PIPC 4g/日 (分 2)+TOB 120 mg/日 (分 2), C群: PIPC 4g/日 (分 2)+NTL 200 mg/日 (分 2) の3群に分けて投与した。

成績: 対象症例数 165 例 (A群 56 例, B群 53 例, C群 56 例) で、小委員会において採用された臨床効果解析例数は 145 例 (A群 47 例, B群 45 例, C群 53 例) であった。副作用は 151 例 (A群 51 例, B群 46 例, C群 54 例), 有用性は 147 例 (A群 49 例, B群 45 例, C群 53 例) について解析した。

臨床効果 (小委員会 判定) は A 群 66.0%, B 群 73.3%, C 群 71.7% の有効率であり、そのうち慢性気 道感染症については、A 群は 38 例で 65.8%, B 群は 38 例で 73.4%, C 群は 43 例で 69.8% の有効率であり、いずれも統計的に有意の差はなかったが、アミノ配 糖体併用群の有効率が高率であった。

特に細菌学的効果では、A群 30 株で63.3%, B群, C群 62 株では79.0% の消失率を示し、併用群の菌消失率が有意の傾向(p<0.1) をもって高く、特に緑膿菌の消失率が併用群で高率であった。

副作用は悪心, 嘔吐, 発疹, 発熱などであるが3群間

に差はなく、また臨床検査値異常についても3群間に差 はなかった。

有用性については、A群 55.1%、B群 68.9%、C群 66.0% が有用性ありと判定された。

考察:以上の成績より、慢性気道感染症を主とする難 治性呼吸器感染症に対して PIPC とアミノ配糖体の併 用療法は有用であろうと考えられた。

065 顆粒球減少時の感染症に対する Ceftizoxime とアミノ配糖体併用療法の臨 床効果と基礎的検討

目的:血液疾患ではしばしば顆粒球減少症(gr-p)を伴い容易に敗血症を発生する。この際、原因菌不明のまま治療開始することが多く、スペクトルの広い強力な抗生剤療法の確立が望まれる。今回、血液疾患の gr-p 時に発症した重症感染症に ceftizoxime (CZX) とアミノ配糖体 (AG) の併用療法を行なった成績と実験的 gr-pマウスの敗血症を CZX と TOB で治療した成績を合わせて検討した。

方法:11 例の gr-p を伴う血液疾患患者 (急性白血病 10, 再不貧 1) に発生した 敗血症 ならびに 敗血症疑いに, それぞれ TOB 60 mg (8 例), AMK 200 mg (2 例), DKB 100 mg (1 例) と CZX 2g を 1 日 4 回点滴静注した。実験的 gr-p マウスは IRC マウスに cyclophosphamide 200 mg/kg を腹腔内に投与して作製し、4 日後に E.coli, S. marcescens, K. pneumoniae, E. cloacae, S. aureus, P. aeruginosa を腹腔内に接種した。1 時間後に CZX と TOB を各々単独あるいは同時に皮下注射し、マウスの生存数から ED50 を求めた。

結果:臨床例は敗血症疑いで著効 1、有効 6、やや有効 1、無効 2 例であり、敗血症例では細菌学的に有効であった。実験成績は各菌による感染における CZX, TOB の ED 50 は一般に単独でも併用でも gr-p マウスで増加した。例えば、S. marcescens 感染では、 ED_{50} は CZX 1.55 mg/kg (対照群)、16.3 (gr-p 群)、TOB 2.62 (対照群)、2.79 (gr-p 群) であった。しかし gr-p 群で両者を併用すると CZX は 7.23 mg/kg、TOB 1.45 と単独に比べて減少した。E. coli では CZX 25.4 (単独) → 4.22 (併用)、 $TOB 5.90 \rightarrow 0.54$ と相乗作用を認め、その他の菌でも併用はいずれも相加的であった。投与法に関する検討では、TOB を先に投与し、1 時間後に CZX を投与したものが、CZX を先に投与したものや、同時に投与したものより優れた生存率を示した。

以上より CZX と AG の併用療法はグラム陰性桿菌と ブ菌を含む幅広い菌種に対し有効な治療法であることが 示された。

[間] 悪性腫瘍時の発熱で菌が出ない場合に、感染症とする定義は。

[答] まず顆粒球減少があり、重要感染症の発生が予想されること、臓器症状がないこと、原症の悪性腫瘍の状態(病勢)に変化のないこと、などを参考にしている。毒素の検出は正確性にかけるので特に重要視していない。

[間] TOB を先に投与した方が効果のあるメカニズムについては。

[答] 通常は β -ラクタム剤が 蔨膜に作用して、 その後に aminoglycoside (AG) が作用した方がよいと考えられているが、顆粒球減少状態では菌の貪食が期待できないので、血中濃度が長く維持される AG を先に投与した方が、AG と β -ラクタム剤の併用ではふれている時間が長くて効果があるのではないかと考えている。

066 顆粒球減少性感染症に対する PIPC+ AMK と CPM+AMK の封筒法によ る比較検討:中間報告

> 三比和美・熊井良司・服部理男 埼玉県がんセンター血液科

1985年12月より埼玉県がんセンターに入院した,主として造血器悪性腫瘍を中心とした顆粒球減少性感染症に対して PIPC+AMK (A群)と CPM+AMK (B群)の初回治療の効果について封筒法により検討した。対象は急性自血病A群 34 例:B群 37 例, CML/BC A 群1例:B群0例, 悪性リンパ腫A群6例:B群6例,その他A群1例:B群1例で,これらに発症したA群42例:B群44 例の発熱を対象とした。年齢の中央値はA群44 歳:B群39歳,男女比はA群21対21:B群26対18であった。治療開始時顆粒球数が100/mm³以下であったのはA群27例:B群30例であり,これらの持続時間はA群7.9日:B群8.7日であった。また,敗血症はA群11例:B群10例で,肺炎はA群3例:B群4例であった。

投与方法: PIPC は1回 4.0g を6時間ごとに1日4回(総量 16g/日)を1時間かけて静注, CPM は1回2g を6時間ごとに1時間かけて静注し, AMK は1回200 mg を 200 ml の 5 DW に溶解し6時間ごとに1日4回静注した。これらの抗生物質は顆粒球数が 1,000/mm⁸以下に減少し,かつ39℃以上の発熱がみられた時に開始した。

結果:原因不明熱を除いた感染症はA群 21 例で, こ

のうち 抗生物質に 効果の みられたものは 10 例 (47.6%), B 群の感染症は 21 例で、このうち効果のみられたものは 8 例 (88.1%) であった。しかしながら、A 群とB 群の間には推計学的な有意差はみられなかった。

結論:有効率は全体的に低かったが、A群はB群に比べて有効率に特に差はみられなかった。

067 外科領域におけるピペラシリンとアミ ノ配糖体の併用療法に関する研究

ピペラシリン研究会

由 良 二 郎 名古屋市立大学医学部第一外科

全国 44 施設により化膿性腹膜炎を対象に、ピペラシリン (PIPC) とアミノ配糖体併用の 効果を比較検討した。

方法は封筒法による well controlled study で PIPC 1日 4g を2回に分けて点滴静注する単独群と、PIPC の同量にネチルマイシン (NTL) の200 mg を2回に分けて筋注する併用群について臨床効果、細菌学的効果、副作用を比較した。

解析症例は単独群 68 例、併用群 66 例であり、疾患は胃十二指腸潰瘍、虫垂炎、結腸穿孔などに由来する腹膜炎が 109 例で、他に術後腹膜炎、胆汁性腹膜炎、原発性腹膜炎、外傷性腹膜炎が少数例含まれる。これら疾患の種類、年齢、性別、重症度、基礎疾患、手術法、前投与抗生剤、分離細菌など両群間に有意差のある背景因子はみられない。

小委員会による臨床成績の判定では、単独群 71.6%. 併用群 66.2% の有効率で有意差は認めない。細菌学的 効果はそれぞれ 94.7%, 92% の優れた消失率で差は認 めない。

術後感染の発症率は単独群 13 例 19.1%, 併用群 11 例 16.7% でその多くは創感染であり両群間に差を認めない。副作用については併用群に発疹を1 例認めたのみであり、臨床検査値の異常としては両群に 9 例ずつ認められ、それぞれ 13.2%, 13.6% の発現率で、主としてGOT, GPT の一過性の軽度上昇であった。

主治医による有用性の判定では、単独群が 62.1%, 併 用群 65.6% の有用率である。

以上、急性化膿性腹膜炎に対す PIPC と NTL の併用療法に関しては、有効率においては併用の意義を見出せなかったが、PIPC 単独投与、およびアミノ配糖体併用投与はともに高い有効性と安全性が認められた。

068 MRSA に対する *in vitro* pharmacokinetic system を用いた Cefmetazole と Fosfomycin の併用効果について

岡 慎 一・後藤美江子 後 藤 元・島 田 馨 東京大学医科学研究所感染症研究部

> 宇津井幸男・田島 政三 三共(株)生物研究所

MRSA に対する cefmetazole (CMZ) と fosfomycin (FOM) の併用療法は、FIC index にて相加相乗効果が認められている。この併用効果を *in vitro* pharmacokinetic system を用いて検討した。

方法:実験は、個々の薬剤の体内動態に応じて薬剤濃度を連続的に変化させ、経時的に生菌数を測定した。培地は、FOM 使用の系は Nutrient broth を、それ以外の系では Trypticase soy broth を使用した。被験菌strain 1 は FOM 感受性、strain 2 は高度耐性であり、CMZ、DMPPC に対してはともに中等度耐性の菌であった。

結果: CMZ 2g DIV モデルでは、CMZ の血中 peak 値が 6~10×MIC に達し、 4時間後まで MIC を上回っていた。この時、生菌数は5~10時間にかけて 約 1/108 に抑えられたが、12 時間後には regrowth し た。FOM 2g DIV の場合, strain 1 では FOM 血中 peak 値が 50×MIC に達し8時間後まで MIC を上回 っていたが、生菌数は 1/103 に抑えられたに すぎず、 regrowth した。Strain 2 では FOM の peak 値が 1/ 5 MIC であり、コントロールとほぼ同じ動きを示した。 CMZ 1g と FOM 1g の併用では、CMZ の血中 peak 値が 5×MIC で MIC を上回る時間が3時間であ ったにもかかわらず、生菌数は 1/105 に減少し regrowth はなかった。Strain 2 では CMZ の血中 peak 値が 3×MIC で, FOM の血中 peak 値は 1/10 MIC で あったにもかかわらず、 併用効果を 認めた。 CMZ 2g に FOM 500 mg を経口服用させたモデルでも、やはり MRSA の regrowth はなかった。また、CMZ の代わり に DMPPC を用いても、CMZ の時とほぼ同じ併用効果 を示した。

考察: FOM 単独 では 50×MIC の濃度に達しても MRSA は regrowth した。これに対し、CMZ と FOM を併用すると、1/10 MIC (FOM) でもその効果を認めた。この 2 剤併用時の CMZ 濃度は、3×MIC でも、

5×MIC でも併用効果に達はなかった。 今回検討した 2株では、CMZ の代わりに DMPPC を用いても同様の 効果が認められた。

以上から、臨床的にも、MRSA に対し CMZ と FOM の併用効果が期待しうると考えられた。

069 メチシリン耐性黄色ブドウ球菌に対する Netilmicin と Cefmetazole の併用効果について

高橋 公毅・菅野 治重 千葉大学医学部附属病院検査部

陳 瑞 明 千葉大学肺癌研究施設内科

Methicillin 耐性黄色プドウ球菌 (MRSA) に対する netilmicin (NTL) と cefmetazole (CMZ) の併用効果 を検討したので、その成績を報告する。

〈実験材料と方法〉(1)供試菌株:千葉大学病院検査 部 (36 株) および他の施設 (19 株) で臨床材料から分 離した MRSA (methicillin に対する MIC が >4 μg/ ml の S. aureus) 55 株を用いた。(2) MRSA に対する in vitro の併用効果の検討:NTL および CMZ の MIC の測定および in vitro での併用効果は Mueller-Hinton broth (Difco) を用い微量液体希釈法により検討 した。NTL および CMZ は、それぞれ $0.06\sim64~\mu\mathrm{g}/$ ml および 0.5~32 μg/ml の2段階希釈濃度とした。 NTL と CMZ の種々の濃度の組み合わせのプレートを 作製しておき一液培養菌を滅菌水で 10 倍に希釈し、抗 菌剤含有培地に接種し(この際, 0.1 ml の薬剤含有培地 に約 5×105 個の接種量となる), 37℃, 24 時間培養後菌 発育のみられぬ抗菌剤の最小濃度の組み合わせ点を求め た。 併用効果の強さは、 fractional inhibitory concentration (FIC) index で表わした。相乗作用は FIC index≤0.5, 部分相乗作用は 0.5<FIC index>1, 相加作 用は FIC index=1, 不関は FIC index=2, 拮抗作用は FIC index>2 とした。

〈実験成績とまとめ〉 NTL と CMZ の併用効果をみると、55 株中相乗作用は 14 株 (25.4%)、部分相乗作用は 27 株 (49%)、相加作用および不関はそれぞれ 7 株 (12.7%) に認められた。 NTL と CMZ の平均 FIC index は 0.82 であった。 拮抗作用は認められなかった。今回 MRSA 55 株に対する NTL と CMZ の併用効果を FIC index および殺菌曲線から検討した結果、相乗作用を示した株は 24.5%、先に我々が行なった細胞壁合成阻害剤と蛋白合成阻害剤の組み合わせ、すなわ

ち VCM と MINO または RFP, CMD と MINO との 組み合わせの FIC index よりも良い成績であった。ま た NTL と CMZ との組み合わせで、拮抗作用を示した 株はみられず、単剤に比べて殺菌曲線でも著しい殺菌効 果を示した。

070 誘導型マクロライド耐性黄色ブドウ球 菌に対するマクロライド系薬剤とト リメトプリムまたはサルファ剤の in vitro 併用効果

> 遠藤菊太郎・松岡真由美・中島良徳 北海道薬科大学微生物

誘導型マクロライド (Mac) 耐性黄色 ブドウ球菌 の耐性機構は、50 S リボソーム亜粒子を構成 する 23 S rRNA の特定のアデニン残基が、ジメチル化された結果リボソームが Mac に対する親和性を失うことにある。今回は、誘導型 Mac 耐性ブ菌に対して、メチル化反応に関与する葉酸形成阻害剤トリストプリム (TMP)、またはサルファ剤との併用効果すなわち Mac に対する耐性誘導阻止効果の有無を誘導型耐性株 ISP 447 を使用し検討した。

ISP 447 株は、TMP ディスクを 3 時間作用させた後 誘導剤 EM 含有ディスクを重ねた場合、EM による Mac 耐性の誘導能を低下させた。これに対して TMP と EM ディスクを同時に作用させた場合は EM ディスク のみ作用させた control の場合と同様 EM による誘導能は同程度に認められた。同様にスルファメトキサゾール (SMX) 50 μ g/disk を同時および 3 時間前に作用させたものについて検討したが、いずれも、EM による耐性誘導能の 低下 は 認められず、これは ISP 447 株が SMX に耐性であることが原因であると考えられる。

TMP による耐性誘導能低下が認められるようになるまで3時間を要したことは、恐らく TMP が低濃度の故に細胞内への拡散速度が Mac に比べ遅いこと、および培地や細胞内 methionine が枯渇するのに時間を要するためであろう。

更に、TMP と各 Mac との併用効果の有無をチェッカーボード法により検討した。EM, OL では相乗的効果を認めなかったが、LCM、RKM(ロキタマイシン、TMS-19-Q)、TS (タイロシン)、SPM に弱いながら阻止帯の増加が認められた。これは TMP が弱いながらもMac との相乗効果を示すものと判断した。

071 β-lactamase 産生ブランハメラによる
 β-lactam 剤の不活化とその影響
 -感受性 H. influenzae との混合培養での検討ー

植木信介・渡辺貴和雄・力富直人 永武 毅・松本 慶蔵 長崎大学熱帯医学研究所内科

目的:私共は呼吸器感染症で多くの複数菌感染を経験するが、その中で β -lactamase 産生 Branhamella catarrhalis (B. C. と略)と感受性 Haemophilus influenzae (H. I. と略) の 2 菌混合感染に対して β -lactam 剤を使用して無効であった症例の、最近における増加がみられ、それが B. C. の β -lactamase による薬剤の不活化であることが臨床的には推定されてきた。そこで in vitro で各種濃度での β -lactam 剤の存在下で β -lactamase 産生 B. C. と感受性 H. I. の混合培養を行ない、両菌の菌数・薬剤濃度の時間的変動を追跡し、B. C. の産生する β -lactamase の影響について検討した。

方法: 菌株は 呼吸器病原性の 明確な β -lactamase 産性 B.C. である [Br 85-67] と β -lactamase 陰性 H. I. [H 86-6] を用い、両菌の混合培養と H.I. の単独培養を行なった。 β -lactam 剤は ABPC, CEZ, CTM, CMX を用い、菌数および薬剤残存濃度測定は、ABPC が 2時間ごとに 12 時間までと 24 時間を、他の 3 薬剤は 6時間と 24 時間をそれぞれ測定した。

結果: B.C. 存在下の混合培養液中では,実験に用いたすべての薬剤で B.C. の1 MIC を超えない薬剤添加濃度において 12 時間以内に不活化がみられ,薬剤は検出下限以下の濃度となり, B.C. および感受性 H.I. も増殖したが, H.I. 単独培養においては薬剤の不活化はみられず, H.I. も 12 時間以降には検出不能となった。

考察:今日の呼吸器感染症において、B.C. の約90% が β -lactamase 産生株であることや、その強力な β -lactamase によって CMX までも 不活化し、また β -lactam 剤の不活化によって 感受性菌の増殖を助長するという事実より、B.C. の共存する感染症の治療対策はまず B.C. の 起炎性を 正しく 認識することが 重要であり、そして β -lactamase の有無を確認することが必要であると考える。

072 Cefotaxime と主要代謝産物 desacetyl-cefotaxime の各種細菌, 特に B. fragilis に対する in vitro 相乗作用

小林 晋三・新 井 進 林 昌 亮・坂 ロ 孝 ヘキスト・ジャパン総合開発研究所 川 名 林 治 岩手医科大学医学部細菌

目的: Cefotaxime (CTX) と desacetyl-cefotaxime (DCTX) が臨床分離菌に対して、in vitro で相乗作用を示すという報告が最近なされている。そこで我々は、B. fragilis を中心とする7菌種における、CTX と DCTX の in vitro 相乗作用について検討した成績を報告する。方法: B. fragilis, S. aureus, S. marcescens, E. cloacae, C. freundii, P. vulgaris, P. cepacia に対しCTX; DCTX 単独および 1:1 併用時の MIC を比較し、B. fragilis において checkerboard 法による FIC index を算出した。さらに両剤併用およびヒト静注時の血中濃度にシミュレートした時の殺菌効果を調べた。

結果・考察: CTX と DCTX 1:1 併用時, 相乗作用 を認めた株の頻度は、B. fragilis の 22%, E. cloacae の 4% であり、部分的相乗作用は B. fragilis の 56%, S. aureus o 52%, C. freundii o 41%, P. cepacia o 30%, E. cloacae の 19%, S. marcescens の 11%, そし て P. vulgaris の 7% で認められた。 拮抗株は、 S. marcescens, C. freundii, P. vulgaris で各々 4 および 11% 存在した。Checkerboard 法により最小 FIC index の値から B. fragilis において相乗株 11%, 部分的 相乗株 59%, 相加株 19% を認め, 拮抗作用がみられた 株はなかった。また CTX と DCTX の併用は、B.fragilis に対して強い殺菌効果を示し、単独群に比べ再増殖 を強く抑制した。ヒト静注時のシミュレーション実験に おいても DCTX の存在による殺菌力の増強を認め、生 体内でも CTX と DCTX の相乗作用があると推察され た。

073 副鼻腔炎中鼻道膿汁の細菌学的検討

稲垣 光昭・森 慶 人・鈴木賢二 島田純一郎・征矢野 薫・小林武弘 馬場 駿吉

名古屋市立大学医学部耳鼻咽喉科学教室

目的:耳鼻咽喉科領域の重要な感染症の一つである副 鼻腔炎は小児より老人まで多くの症例があり,起炎菌の 動向を探ることは化学療法を施行する上で極めて有意義と思われる。今回我々は、小児副鼻腔炎と青、壮年および高齢者の慢性副鼻腔炎について比較検討およびその分離菌の β -lactamase 産生能について 検討したので 報告する。

方法:本学および関連3施設を訪れた副鼻腔炎と診断され,抗菌剤未投与,中鼻道に鼻汁の貯留を認める症例より分離同定した。

結果:現在,約 200 株について検討中であるが、約 28% に混合感染を含め Branhamella catarrhalis が (+) 以上の菌量で認められ、純培贅状に認められた例 も 4 例あった。年齢的には 5 歳以下が比較的多いようであるが青、壮年にも認められた。 β -lactamase 産生率は 92% であった。Staphylococcus aureus は症例の約 6% に (+) 以上検出され中年層にやや多く β -lactamase 産生率は 82% であった。さらに症例数を増して検討中である。

- [問] 1. B. catarrhalis を検出した症例に ABPC, CCL を投与した場合の臨床効果の違いはどうか。
- 2. B. catarrhalis 混合, 単独検出において症状に差がありますか。
- [間] ブランハメラが白血球に取り込まれている写真 が出ていますが、他の菌ではどうでしょうか。
- [答] 1. 私たちの教室の検討では,小児急性中耳炎症例の耳漏よりの検出菌のうち 9%,鼻汁より約 20% 認められた。

ABPC, CCL に対してはやや治療に抵抗する例もあり、マクロライド剤投与で軽快するように思われる。

2. Branhamella 単独感染例と, B. C. +インフルエンザ菌, B. C. +肺炎球菌の混合感染の差については,症状の差についてははっきりした差は感じられなかったが, 今後注意して検討してみたく思います。

追加

呼吸器感染症のときの問題とほぼ 同様で大変 興味 深い。(順天堂大内科:池本秀雄)

074 扁桃摘出術と血液培養

杉 田 **麟 也** 順天堂大学附属浦安病院耳鼻咽喉科

小 酒 井 望 順天堂大学附属浦安病院院長

河 村 正 三 順天堂大学耳鼻咽喉科

小 栗 豊 子 順天堂大学附属医院中央檢查室

出 口 浩 一 東京総合臨床検査センター研究部

目的:口蓋扁桃には好気性菌と嫌気性菌が常在している。このような臓器を摘出すると菌血状態が生じて、症例によっては後日に亜急性心内膜炎や肝膿瘍の原因となりうる。扁桃摘出術を実施した場合に生ずる菌血状態の発生率、検出される細菌などについて検討した。

対象と研究方法:慢性扁桃炎で手術を行なった小児29名,成人21名である。全身麻酔での手術5日前に入院し、小児は術前に抗生物質を無投与とし、成人は入院日の夕刻から1日2回、合計5回、ampicillin 4g/day、clindamycin 2,400 mg/day、点滴速度60分の化学療法を行なった。成人はその後、手術まで2日半の間は抗生物質をwashout した。原則として右扁桃から摘出し、右側を摘出した直後に静脈血15 mlを採血、カルチュアボトル1~3号(栄研)に接種、直ちに37℃にて培養を開始した。

結果: 抗生物質未使用群 29 例中 16 例 (55.2%) で ABPC 投与群 13 例中 8 例 (61.5%), CLDM 投与群 8 例中 1 例 (12.5%) で血液中から細菌を検出した。

検出した 細菌は 18 種類, 38 株で好気性菌 21 株 (55.2%), 嫌気性菌 17 株 (44.7%) であった。好気性菌で最も検出率が高いのは Streptococcus sanguis 11 株 (28.9%) であり、このほか S. pneumoniae, S. anginosus, H. influenzae である。嫌気性菌は S. intermedius 4 株 (10.5%), Peptostreptococcus asaccharolyticus 3 株 (7.9%) などであった。

考察:扁桃摘出術後数日して原因不明の発熱をみる症例があるが、このような場合は術中に散布された菌が全身のどこかで影響しているように思われる。S. sanguisは亜急性心内膜炎の原因菌であり、S. anginosus は肝膿瘍から検出されている。したがって術中、あるいは術直後から ABPC、第2世代のセフェム、CLDM を用いて充分な化学療法を行なうことが重要である。

- [間] 1. 今回検出された菌の β -lactamase 産生株の頻度はどの程度でしたか。
- 2. 全身麻酔と局所麻酔とどちらかで手術されたと思いますが、特に全麻下、挿管時に、菌血症がおこることがあるといわれていますが、手術前の皮績がありましたら、また、その影響があるかどうかお教え下さい。
- 3. 血液中に強が多数あった例と、なかった例との重 摘後の臨床的経過に差がありましたか。
 - [答] 1. H. influenzae が1例から検出された。
- 2. 全身麻酔下に手術を実施した。術前の採血は実施 していない。
- 3. 年に数例であるが、 購摘後数日してから発熱をする症例がある。 これが sepsis かもしれないが血液培養は行なってないのではっきりしない。

075 緑膜菌性角膜潰瘍に対する Habekacin の臨床効果

大桃 明子·大石 正夫 坂上富士男·田 沢 博 新潟大学医学部眼科

Habekacin (HBK) は明治製菓(株)で開発された dibekacin (DKB) の新規誘導体で、その特徴は従来のアミノグリコシド不活化酵素により不活化されないため、GM などの耐性菌にも強い抗菌力を表わすことにある。

今回、ソフトコンタクトレンズ装用限に発症した緑膿 菌性角膜潰瘍の2症例に、新しいアミノグリコシド剤、 HBK を投与していずれも著効が認められたので、その 成績を報告する。

症例は 19 歳および 28 歳の男性である。両者とも右眼のソフトコンタクトレンズ装用眼に発症した角膜潰瘍で、眼痛、充血が強く、角膜傍中心部に潰瘍があり、前者では前房薔膿が認められた。潰瘍部の擦過物の塗抹標本および菌培養で、P. aeruginosa が検出された。HBKの0.5% 水溶液を調整して1時間ごとに類回点眼し、全身には HBK 75 mg を1日2回筋注した。両症例とも速やかに自他覚所見の減少がみられて、角膜潰瘍は消失、治癒した。分離された P. aeruginosa に対する HBK のMIC は、1.56 μg/ml、3.13 μg/ml であった。

近年、GM 耐性菌の増加が注目されているところから、HBK の緑膿菌性眼感染症に対する有用性は高いものと考える。併せて HBK の抗菌力、眼内動態の検査成績についても報告する。

[間] ソフトコンタクトレンズによって角膜潰瘍が発生する頻度は多いのでしょうか。

[答] SCL (soft contact lens) 装用眼における角膜 潰瘍の発症頻度をみた成績はありません。SCL の長い年 月の装用は角膜の脆弱化を生じいわゆる opportunistic infection としての角膜潰瘍を生じてきます。 なかでも 緑膿菌による角膜潰瘍は重篤で近年増加傾向がみられ注 目されています。

076 Fluconazole が有効であった全身性 Cryptococcus 症の1例

> 時津 学・岡 慎一・後藤美江子 後藤 元・島 田 馨 東京大学医科学研究所感染症研究部

全身性 Cryptococcus 症という難治性真菌症に対し、 トリアゾール系抗真菌剤である fluconazole により軽快 し得た1例を経験したので報告する。

症例:37歳,男性。昭和56年慢性腎不全のため腎移 植施行。以後、ステロイド、免疫抑制剤などを投与され ていた。昭和 60 年 6 月 3 日, 全身性 Cryptococcus 症 (肺・皮膚・髄液) 発症のため入院。Ketoconazole, miconazole, 5-FC 投与にて症状軽快するも、血清抗原価 (Latex 法) 陽性のため退院後も ketoconazole 200 mg, 5-FC 2g を投与されていた。昭和 61 年 4 月 10 日, 抗 真菌剤服用中であるにもかかわらず左下肢に発赤疼痛が 出現, 病巣より Cryptococcus を検出した。 4月 25 日 再入院となり miconazole 1,200 mg/日 投与するも 症状 軽快なく, 5月 21 日より AMPH 静脈内投与を開始, 50 mg/日を維持量とした。AMPH 総量約2g にて病巣 の縮小と血清および髄液中 Cryptococcus 抗原価の減少 (1:8,000→1:2,000, 1:10→1:4) を認めた。しかし 発熱等の副作用により AMPH の 投与継続が 困難とな り、7月22日より fluconazole の経口服用に変更した。 450 mg/週投与にて症状は軽快したが抗原価の減少はな く, 8月 20 日より 600 mg/週に増量, 以後抗原価も減 少. 9月4日に髄液. 10月14日に血清抗原価が消失し 11 月9日退院となった。

なお、fluconazole $450 \text{ mg}/週投与時の血清ならびに髄液中の薬剤濃度は <math>5.9 \mu\text{g/ml}$, $3.5 \mu\text{g/ml}$, $600 \text{ mg}/週では <math>11.6 \mu\text{g/ml}$, $9.2 \mu\text{g/ml}$ であった。また fluconazole 投与による、血液検査値の異常は特にみられなかった。経過中吃逆が出現,投与中止後軽快したが、本剤との因果関係ははっきりしなかった。

077 Candida 尿路感染症の診断および治療効果における血清中抗 Candida 抗体価および D-arabinitol/creatinine 比の有用性について

徳永周二・大川光央・久住治男 金沢大学医学部泌尿器科学教室

目的:抗真菌剤である 5-fluorocytosine (5-FC) 投与 例を中心に、 *Candida* 尿路感染症 における血清中抗 *Candida* 抗体価と D-arabinitol/creatinine 比の有用性 について検討した。

対象および方法:対象は 14 例の 無症候性 Candida 尿症ないし膀胱炎症例 (A群) と Candida 血症を伴う 4 例を含む 13 例の腎盂腎炎症例 (B群) の合計 27 例で、5-FC 投与例はそれぞれ 4 例、 7 例であった。 抗 Candida 抗体価は Candida HA test (Roche) を用いて細胞壁 mannan に対する抗体価を測定し、D-arabinitol はガスクロマトグラフィーを用いて測定し、腎機能を考慮して D-arabinitol/creatinine 比を求めた。

結果: 初診時に抗 Candida 抗体価が 320 倍以上の高値を示したものはA群で4例。B群で5例であった。経時的に測定された 15 例中6例では有意とされる4倍以上の抗体価の上昇が 12~31 日後に認められ,全例がB群であった。5-FC 投与例は6例中3例で,抗体価の上昇率や上昇に要した期間には非投与例とに差は認められなかった。血清中 D-arabinitol は27 例中11 例に0.2 μ g/ml 以上で検出されたが,深在性 Candida 症が示唆される D-arabinitol/creatinine 比が 0.15 以上を示したものは6例で,全例がB群であった。うち5例では経時的に測定され 4~16 日後にはいずれも 0.15 以下に下降したが,非投与例では 0.15 以上の値が持続した。

考察:血清中抗 Candida 抗体価や D-arabinitol/creatinine 比は Candida 尿路感染症のうち深在性 Candida 病変である腎盂腎炎やそれに続発する Candida 血症の診断に有用であり、特に後者は治療効果の判定にも使用しうるものと考えられた。

- [問] 1. D-arabinitol/creatinine が高値を示した 症例でステロイドを使用していたものがあったかどう か、お教えください。
- 2. ガスクロマトグラフィーの全行程はどのくらいかかるのでしょうか。
- 3. CDC の Repentigny らは、ステロイドを使用すると血中の mannose や D-arabinitol が非特異的に上昇すると家兎の実験結果から述べているが、この点に関して検討していたらお教えください。

[答] 1. ステロイド投与例はありません。

2. ステロイド投与による arabinitol 値の増減については検討していません。

078 真菌による呼吸器疾患 20 症例の検討

吉田 司・伊藤利治・金山広海 岩手県立中央病院呼吸器科

目的:近年,呼吸器における真菌感染症が増加している。広域抗生物質の繁用,ステロイド剤・制癌剤などの使用が引金となり,肺結核治癒後の荒廃した肺,遺残空洞からの発生などが原因となる。しかし肺感染症で,喀痰などから検出された真菌がその起因菌と断定することは必ずしも容易ではない。我々は過去 10 年間に経験した真菌に起因する呼吸器疾患 20 症例について,その診断上胸部写真,気管支鏡下採痰の有用性、一部血清学的診断(池本教授の御好意による)の有用性について検討した。

結果、考案:疾患の内訳はカンジタ肺炎5例、アスペルギルス肺炎・肺化膿症4例、アスペルギルス胸膜炎2例、肺 アスペルギローム 7例、肺クリプトコッカス症1例、その他アレルギー性気管支肺アスペルギルス症(ABPA)4例であった。この中にアスペルギルス胸膜炎、肺アスペルギローム、ABPAの3病状併発1例とアスペルギルス肺炎、肺アスペルギロームの2病状併発の1例が含まれ、非定型抗酸菌症と肺アスペルギルス症の複合感染が1例あった。

真菌症誘発因子として、カンジタ肺炎は糖尿病、狭心症、過労などがあり、肺アスペルギルス症の多くは陳旧性肺結核病変に併発し、既往のない肺野型サルコイドージスにステロイド剤使用中アスペルギルス肺化膿症の続発例があった。肺真菌症において、その確定診断に気管支ファイバースコピー下採痰による真菌の検出は極めて有用である。カンジダ肺炎には病状の悪化進展の速度の早い例があることから特に強調される。肺クリプトコッカス症の1例は肺野に孤立性の円形陰影で無症状であった。ABPAの1例にのみアスペルギルスが検出された。各々の症例を呈示する。

079 Amphotericin B の体内動態に関する 研究—SEP-PAK[®] 処理による高速液 体クロマトグラフ法

> 吉山友二 ・朝長 文弥・久米 光* 黒山政一**・村瀬勢津子**

北里大学薬学部,同 *医学部病理,同 **病院薬剤

(目的): Amphotericin B (AMPH) は数少ない内臓真菌症治療薬にあって、最も有効なものの一つとして本症の治療に広く用いられている。しかしながら AMPH の物理化学的特性とも相まって、その吸収、排泄および体内分布と治療効果の関係については、今なお不明な点も多いのが現状である。そこで我々は、AMPH の体内動態を改めて精検する目的で一連の検索を企画した。そのためには定量法の確立が必要であるが、すでに報告されている高速液体クロマトグラフ法 (HPLC) では、低濃度の試料、溶血した試料、胆汁あるいは臓器ホモジネートなどの検索材料には用に供し得ない難点があった。今回、SEP-PAK® C18(ウォーターズ、S-PAK)処理による HPLC を確立したのでその成績を示す。

(方法) 装置: Waters 600, カラム: Radial-PAK μ BONDAPAK® C_{18} 10 μ (ウォーターズ, R-PAK), 移動相: メタノール/0.004 M EDTA 液 (9:1), 流速: 2.0 ml/min, 検出器: Beckman (405 nm), 抽出方法: メタノールおよび 水を用いて S-PAK 処理した試料液100 μ l を HPLC 分析した。

(結果) 1) R-PAK は、このカラムの特質からピーク の広がりが少なく、保持時間 4.2 分と AMPH の分離 も良好であった。

- 2) 従来の HPLC では、低濃度の AMPH を夾雑物 から分離することが困難であったが、S-PAK 処理により取り除かれた。また AMPH の回収の再現性も良好であった。
- 3) 試料 $100 \mu l$ の注入で、 $0.02 \mu g/ml$ までの微量定量が可能であった。
- 4) 本法にて検索の結果、カンジダ胆嚢炎患者では、 胆汁中 AMPH 濃度は血清中濃度より高値であった。
 - 5) その他。

080 Amphotericin Bの血中濃度, 肝組織 内濃度および胆汁中濃度に関する臨床 的研究

> 谷村 弘·小林展章·山岡義生 吉田圭介·森敬一郎·嶌原康行 安田和弘·稲本 敏·小澤和恵 京都大学医学部第二外科

> 山口 英世・内田 **勝久** 帝京大学医学部医真菌研究センター

> > 久 米 光 北里大学医学部病理

近年、強力な cephem 剤の頻用により肝切除後に不明 熱として経過する症例に真菌が多く検出されるが、その 対策として、amphotericin B (AMPH) の点滴静注は副 作用も強く、真菌性敗血症の疑い時には静注を差し控え、 AMPH の大量経口投与が推奨されている。

今回我々は、真菌性肝膿瘍の予防と治療の基礎資料と して肝切除 4 例に対して 術前 3 日間 fungizone syrup (AMPH 100 mg/ml) 24 ml を1日2回経口投与した後, 血中濃度は bioassay と HPLC にて、胆嚢胆汁および肝 組織内濃度は HLPC で測定した。 3日目最終投与4時 間後の AMPH の血中濃度は、bioassay で 0.120 µg/ ml, HPLC は 0.077 µg/ml であり, 手術日は 20 時間 後にもかかわらず 0.123 および 0.093 µg/ml となお高 濃度を持続し、全国多施設の血液疾患症例における同量 経口投与7日目の血中濃度 0.112 μg/ml と一致した。し かし bioassay の値が HPLC より 1.3 倍高く, 活性代 謝体の存在が示唆された。さらに手術により採取した胆 汁中濃度は 1.33±0.95 μg/ml, 肝組織内濃度は 0.50± 0.11 μg/g であり、それぞれ最高値は 1.95 μg/ml, 0.66 μg/g に達し、マウスに 1 mg/kg 静注時の血中濃度と肝 組織の濃度比から、ヒト肝組織内濃度は 0.48 µg/g と推 定され、我々の成績とよく一致し、経口投与によっても 肝組織は C. albicans の MIC 0.05~0.25 μg/ml を遙か に凌駕する濃度になることが判明し、有用性が期待され る。

081 Amphotericin Bの経口大量投与によ る真菌感染症の予防効果

> 阪神造血器疾患感染症研究グループ 柴田 弘俊・正岡 徹・堀内 篇 木谷 照夫・川越裕也・米沢 毅 安永幸二郎・永井清保

目的: Amphotericin B (AMPH) は強力な抗真菌剤であることは知られているが、静脈内投与は副作用も強い。本剤のより安全な投与方法として、経口大量投与を造血器悪性腫瘍患者に行ない真菌症に対する予防効果を検討した。

方法:白血病など原疾患を有する患者 64 例 (年齢 19~79 歳, 平均 43.5 歳, 男性 34 例, 女性 30 例) に AMPH を1日 600~4,800 mg 経口投与した。効果判定 は真菌学的には口腔・喀痰・尿・糞便の検出菌数の変化により判定した。臨床効果は発熱の有無により判定したが、AMPH 投与中の発熱で抗生剤投与5日以内に解熱しないものは無効とした。

結果および考按: AMPH の1日投与量の中央値は1,200 mg で3~4回分割投与が行なわれた。投与量および投与期間の平均は各々53.8 g,59.3 日であった。1日投与量別の有効率は800 mg (19 例)76.5%,1,200 mg (26 例)50%,2,400 mg (10 例)88.9%,平均69.1%であった。好中球数別発熱日数比を投与量1,200 mg 以下(A群)と2,400 mg 以上(B群)で比較した。発熱日数比は好中球数500/mm³以上では2群とも5%以下であったが,100~500/mm³ではA群10.6%,B群9.3%,100/mm³以下ではA群40.2%,B群20.6%であった。対照薬剤としてnystatinを用いた群(16 例)における成績は、好中球数の3レベルでの発熱日数比は各々22%,28.4%,39.8%であった。

以上の結果より AMPH 2,400 mg 以上の投与は好中 球数 100 以下の減少時でも真菌感染症予防に効果を有 するものと考えられた。副作用は皮疹1 例であり、本剤 は安全に投与可能である。

082 H. influenzae 臨床分離株の抗生物質 感受性の経年的変遷

> 難波真美・中 村 明・石川信泰 山崎 勉・松村千恵子・鈴木 宏 氷見京子・上原すゞ子 千葉大学医学部小児科

目的: 1976 年に、当科にて ABPC 耐性のインフルエ

ンザ菌1 例を検出して以来,その検出頻度は増加傾向に ある。1983 年までの耐性菌の動向については、第 28 回、第 29 回、第 32 回本学会において報告してきた。

今回は、1984 年度より 1986 年度の株において、小児呼吸器感染を主とするインフルエンザ菌臨床分離株の、第3世代セフェム系抗性物質および NFLX を含めた抗生物質感受性について検討し、ABPC その他の抗生物質の耐性の年次的変遷について考察する。

対象と方法:対象となる菌株は 1984 年度以降に当科 およびその関連病院において分離された小児での臨床由 来の Haemophilus influenzae 402 株で、内容は洗浄略 痰 370 株,鼻咽腔 23 株,咽頭5株,髄液1株,後鼻瀾 3株である。

感受性測定は、化学療法学会標準法 に 準じて、5% Fildes 加 Mueller-Hinton 培地にて、 10^6 CFU/ml の 5μ l 菌量接種で実施した。 β -lactamase は、分離時に iodometric slide test で、また MIC 測定時にヨード殿粉 重層法にて確認した。

結果: ABPC の年次的耐性率は 1984 年に 14.5%, 1985 年に 16.7%, 1986 年 22.4% と年度ごとに増加していた。これら耐性菌はすべて β -lactamase 産生菌であり、非産生菌で MIC の高値のものはみられなかった。第 3世代セフェム系抗生物質の LMOX, CTX, CTRX, CZX の MIC は良好であったが、LMOX に関しては、MIC 値 1.6 と比較的高いものが少数ながらみられた。NFLX も MIC 0.05 で peak をみたが、これも MIC 値 1.6 と比較的高いものが少数あった。ABPC 耐性菌の内では、CP, TC の耐性を伴ったものが多くなっている傾向がみられた。

考察: ABPC 耐性率は今後も増加する可能性はまだあり、抗生物質の選択に注意する必要がある。また、LMOX, NFLX の今後の MIC の変化に注目していきたい。ABPC 耐性と CP, TC との同時耐性に関しては、今後も検討する余地があると思われる。

083Providencia stuartii の分離状況と薬剤感受性

山 崎 堅 一 郎 大宮赤十字病院細菌検査室

菅野理恵子・木村 貞夫 帝京大学医学部細菌

P. stuartii は留置 カテーテル患者, compromised host から分離され一般に抗生物質 (PCs, CEPs, AGs) に感受性が低いとされている。我々は大宮赤十字病院における本菌の分離状況を過去6年間にわたり調査し、さら

に 1984~86 年分離の 20 株について薬剤感受性および その plasmid を検討したので報告する。

(方法) 菌株: Minitek system により同定し軟寒天培 地に保存後供試した。

薬剤感受性試験、形質転換:常法に準じた。

接合伝連: P. mirabilis, E. coli K 12 を受容菌とし filter 法にて行なった。

(結果と考察)6年間の枚体別分離株数は耳漏69株/2,440検体, 喀痰2/14,633, 膿穿刺液2/7,882であり, 喀痰, 膿穿刺液由来の4株中2例は尿からも分離されたが尿単独およびその他の材料からの分離例はなかった。耳漏からの年次別分離率は2~3%とほぼ一定していた。外国の報告例と異なり尿からの分離が少なく耳漏からの分離が多いことが注目された。

20 株に対する MIC 分布は一部の薬剤を除き広域にわたり、多くは二峰性を示した。MIC \geq 25 μ g/ml の株は CP 100%、SMZ 90%(ST 合剤では 15%)、TC 85%、MINO 80% と高率に存在した。AGs では SM、KM、GM、DKB、SISO、TOB に対し 50~70% と高かったが、HAPA-B では 10% と低率であった。FOM、ABPC では 65% および 60%、CEZ では 45% であった。AMK、trimethoprim、NA にはすべての株が \leq 12.5 μ g/ml で阻止され、fortimicin(1 例を除く)、NFLX には 3.13 μ g/ml、CMX、CTM には各々 \leq 0.39 μ g/ml、 \leq 0.2 μ g/ml で阻止された。Plasmid DNA の解析から耐性の多くが染色体支配である可能性が示唆された。

[間] Providencia stuartii 単独検出例の臨床的意義は如何でしょうか。この菌に気づかずに他菌を対象に化学療法を行なっていて悪い結果になった経験はありますか。

[答] P. stuartii の単独検出例は少なく、多くは他の 細菌 (P. aeruginosa, P. mirabilis, S. aureus 等) と混合で分離されます。また、耳鼻科領域においては慢性中 耳炎の患者から分離されることから、一般的な opportunistic pathogen と考えられます。

P. stuartii は多剤耐性であることから、治療には充分 注意をはらう必要があると思いますが、ご質問に関する 検討は行なっておりませんので今後の検討課題の一つに させていただきたいと思います。

084 Branhamella catarrhalis の薬剤感 受性の年次的変動

重岡秀信・桑原健介・滝井昌英 福岡大学医学部第二内科

村 上 紀 之 福岡大学病院中央検査部

目的および方法: B. catarrhalis は呼吸器感染症の起炎菌として確立され、 β -lactamase による耐性化が進んできていることが報告されている。今回、福大病院における本菌の動向を知る目的で、過去5年間において喀痰より 10^7 CFU/ml 以上の菌量で分離された本菌の年次別菌株数、同時検出菌、保存菌株の β -lactamase 産生率を検討した。また、計 82 株を用い、11 薬剤(ABPC、SBT/ABPC、TIPC、BRL 28500、CEZ、CFX、CTX、GM、AMK、MINO、EM)の MIC を本学会標準法に準じ測定した。ABPC においては MIC と disk 感受性との関連についても検討した。

結果: 1982 年より 86 年までの分離症例数(保存菌株)はそれぞれ 15(10), 15(12), 24(17), 19(18), 24(24) であり、1984 年以降やや増加傾向にあった。保存菌の β -lactamase 産生率も 70% より 83.3% と増加していた。同時検出菌としては、H.influenzae, S.pneumoniae が上位を占めた。ABPC 3.13 μ g/ml 以上を耐性とした場合、その比率は 1984 年までは 15%, 85 年に

22%、86 年には 30% に増加したが、これら ABPC 耐性株のほとんどは SBT/ABPC、BRL 28500 で 0.39 μ g/ml 以下の MIC 値を示した。その他の薬剤感受性については大きな年次的変動は認められず、各薬剤に対する MIC の range は CEZ:0.2-6.25 μ g/ml、CFX:0.1-0.78 μ g/ml、CTX:0.025-1.56 μ g/ml、GM:0.1-0.39 μ g/ml、AMK:0.39-1.56 μ g/ml、MINO:0.1-0.39 μ g/ml、EM:0.1-0.39 μ g/ml であった。ABPC 3.13 μ g/ml 以上を示す株も disk 高感受性である場合が多く、disk 感受性検査と並行して β -lactamase 産生の有無を検査する必要性が示唆された。

- [間] 1. B. catarrhalis 分離症例における基礎疾患の有無について。
- 2. 抗生剤を投与しなかったり、無効抗生剤投与により、臨床的には改善した症例があったか。
- [答] 1. Branhamella catarrhalis 分離症例の基礎疾患としては、慢性肺疾患などが中心になるが、基礎疾患のないものもある。
- 2. 抗生剤治療をなされなかったり、適切でない抗生剤で加療を受けた場合でも除菌されることは我々も経験している。

本当に気道感染を起こしているのか、単に colonization であるのか、ということによっていると思う。

追加

当科(千葉大小児科)での 1984~86 年の間の B. catarrhalis の感受性の検討においては, 94 %において β -lactamase 陽性であり, 1985, 86 年分離株では 100% 陽性でした。